 Something **Better** with Chemicals

これまでの100年も、これからの100年も。社会と未来に、化学でもっといいこと。

目次

- 事業のあゆみ P01
- トップメッセージ P03

STORY1 価値創造

- 価値創造プロセス P07
- 強み・特徴 P09

STORY2 成長戦略

- 新中期経営計画の概要 P13
- 事業セグメント別戦略 P15
- 研究開発 P17
- 特集：ヘルスケア事業の拡大 P19

STORY3 価値創造を支える体制

- サステナビリティの取り組み P21
- コーポレート・ガバナンス P23
- 働きやすい職場づくり／人材育成 P29
- 保安防災・労働安全衛生 P31
- 化学品の管理、安全・品質 P34
- 気候変動 P36
- 環境保全 P38
- 非財務ハイライト P40
- 連結財務ハイライト P41

編集方針

本報告書は、当社グループの企業価値創造に向けた取り組みをステークホルダーの皆さまへより分かりやすくご紹介することを目的に発行いたしました。本レポートを通じて当社グループの事業活動やESGに関する取り組みについてご理解を深めていただけますよう詳細な活動状況やデータを掲載しております。

対象期間

2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)
(一部、当該期間外の活動内容を含んでいます。)

対象組織

(株)大阪ソーダおよび大阪ソーダグループ各社
(ただし、非財務データ等の一部では集計範囲が異なります。)

見直しに関する注意事項

本報告書には、将来についての計画、戦略などに関する見直しの記述が含まれております。実際の業績は、様々な要因により、これらの見直しと異なる可能性があることをご承知おきください。

2018年
● ノンフタレート型アリル樹脂の製造を開始

2017年
● アクリルゴムの製造を開始
● 総合研究開発センターを開設
● カラム装置等分析機器事業へ進出

2007年
● 修飾型シリカゲルの製造を開始

2006年
● 高純度エポキシ樹脂の製造を開始

2001年
● 省エネタイヤ用改質剤の製造を開始
● 資源リサイクル事業へ進出

1994年
● 医薬品原薬・中間体の製造を開始

1992年
● 液体クロマトグラフィー用シリカゲル(医薬品精製材料)の製造を開始

1990年代～
● **ヘルスケア事業への参入**

1980年代
● 電極事業を展開

1979年
● エピクロルヒドリンゴムの製造を開始

1978年
● アリルエーテルの製造を開始

1971年
● 水島工場を建設
● アリルクロライド・エピクロルヒドリンの一貫生産を開始

1962年
● ダブ樹脂の製造を開始

1961年
● 研究所を開設
● アリルクロライドの製造を開始

1960年代～
● **有機化学分野に進出し、独自の化学技術で新たな付加価値を創造**

1952年
● 松山工場を建設

1931年
● 尼崎工場を建設

1916年
● 小倉工場を建設

1915年
● 当社設立

1913年
● 国内初の電気分解によるかせいソーダの製造法を確立

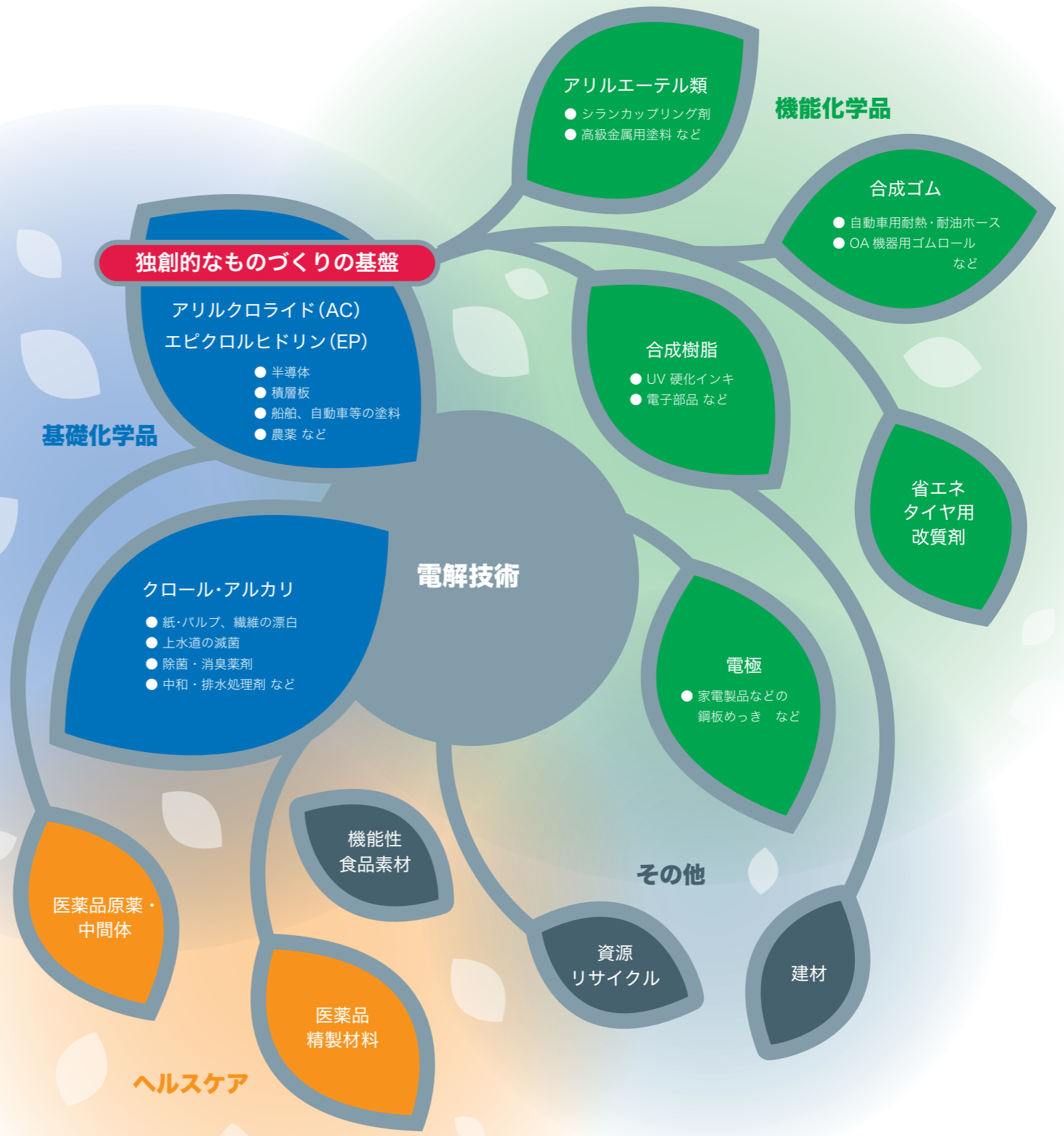
1913年～
● **電解技術のパイオニアとしてわが国の産業発展に貢献**



修飾型シリカゲル製造設備



エピクロルヒドリン (EP) 製造設備



グループ企業理念

独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します

グループ企業理念
「独創的な技術と製品により
安心して豊かな社会の実現に
貢献します」のもと、
創立120周年の「ありたい姿」
の実現を目指します

2023年11月
代表取締役 社長執行役員

寺田健志

独自の技術力によりグローバルニッチトップの地位を獲得

当社は、1915年に電解ソーダ工業のパイオニアとして創立し、クロール・アルカリ事業をスタートさせました。これを起点とした誘導製品展開により、現在では、国内外で複数のグローバルニッチトップ（GNT）シェア製品を持つ企業へと成長しています。

競争力を持つ独自製品を生み出してきた当社の“ものづくり”の歴史を紐解きますと、その創始は、わが国初の国産技術による電解法の確立にあります。創立当時は、ソーダ工業の黎明期であり、国内企業が海外からの技術導入によって事業を営んでいた状況から鑑みても、粘り強さや実現力といったベンチャー精神を持った会社であったと思います。その後、有機化学分野へ進出し、アリルクロライド（AC）・エピクロルヒドリン（EP）を基礎原料とする合成樹脂、合成ゴム、アリルエーテル類、いわゆる AC・EP チェーンを構築する一方、無機化学分野では、かせいソーダの誘導製品開発の一環として医薬品精製用シリカゲルへと事業を展開しました。

当社が競争に勝ち残り、今日のように複数の製品でグローバルニッチトップのポジションを獲得するに至った最大の要因は、独自触媒の発見やグレード開発、用途開拓といった開発に関する技術力だけでなく、収率や工程の改善などの生産技術力による貢献も大きかったと思います。

これら2つの技術力が、当社における“独創的なものづくり”のコアであり、強みであると考えています。また、その過程において醸成された不屈の精神が我々に受け継がれていると感じます。

過去最高益を更新、次の成長への基盤構築が進む

前中期経営計画「EMPOWER THE NEXT - 22」の最終年度である2022年度（2023年3月期）の業績は、収益認識基準適用後で初めて1,000億円を超え、各段階利益も2期連続で過去最高益を更新しました。その主な要因は、基礎化学品の主要製品であるエピクロルヒドリンの市況が上期を中心に好調に推移したこと、2021年度に増設を実施したアリルエーテル類で機能性塗料や電子材料向けの需要が増加したことによります。これらに加え、付加価値の高いヘルスケアをコア事業として大きく伸ばせたことが、不確実性の時代にあっても当社グループが業績拡大を実現できた要因であると考えています。

2021年度から2か年で設定した前中期経営計画は、アフターコロナ、そして2025年度の当社グループの「あるべき姿」を見据えて「力を蓄える期間」と位置付けました。策定にあたっては、各事業や製品戦略だけでなく、コーポレート部門をはじめ各部門の理想形を議論し、当社グループ創立120周年にあたる2035年度の「ありたい姿」を描き、そこからバックキャストして“EMPOWER”すべきテーマを基本方針としました。

4つの基本方針のうち、私が最も重要視したのは、「企業文化・組織風土の改革」です。私は、海外駐在を長く経験しましたが、そこで感じたのは日本の製造業における意思決定の遅さや無駄な業務の多さからくる生産性の低さでした。当社がこうした古い体質から抜け出し世界で戦えるスピードを手に入れるために、生産性の高い仕事の仕方を全社員が徹底して実行することが必要と考えています。改革に向けてまずはベクトルを合わせるべく2021年に新たな理念体系を制定しました。前中計では、これに基づいた業務改革活動ならびに、人事制度改革、業務効率化を推進し、組織力・人材力の向上を図りました。

「レジリエントな事業基盤の構築」では、化学品、機能材、ヘルスケアの各事業部が製造、販売、開発を一体で運営する事業部制的組織運営を開始し、専門的知識と関連分野を含めた幅広い視野で柔軟かつ機動的に戦略を立案・実行できる体制に変更いたしました。この2年間で小倉工場の北九州への移転、アリルエーテル類、医薬品精製材料、医薬品原薬・中間体の各製品における設備増強をはじめとした成長分野への投資を着実に実施することができたと感じています。

「マーケットイン型開発の推進」においては、グローバルニッチで培ってきた独創的な技術を活かして、パワー半導体向けの銀ナノ粒子や半固体電池をはじめとする次世代電池材料といった将来期待できる新規素材の開発に成功しました。その一方で、課題と感じているのは、開発から上市までのスピードです。顧客の声をよりダイレクトに研究開発へ繋げ、事業部主導型の確度の高い開発テーマを設定し、早期上市を図るための体制作りについては、まだまだブラッシュアップの余地があると考えています。

「SDGs への取り組み」では、今後のサステナビリティ推進に向けた基盤を構築するため、基本方針やマテリアリティの設定、ガバナンス体制としてサステナビリティ委員会を設置しました。今後、温室効果ガス（GHG）排出量削減などの中長期目標の達成に向けた取り組みを推進することはもちろんですが、統合報告書の発行等を通じて非財務目標の開示を充実させてまいります。

「ありたい姿」を見据えて「あるべき姿」の実現を目指す

この2023年11月に公表した新中期経営計画「Shape the Future - 2025」（2023～2025年度）では、当社グループ創立120周年にあたる2035年度の「ありたい姿」を見据えて設定した2025年の「あるべき姿」の実現に挑みます。

2023年4月に水島工場でAC製造設備の主要機器に不具合が発生したため、新中期経営計画の公表が半年遅れましたが、当社グループの「あるべき姿」やその実現に向けて実行すべき戦略に変更をともなうものではないため、公表までの期間においても着実に各施策を実行してまいりました。

新中期経営計画では、事業環境の変化への適応、事業成長の最大化、新たな事業機会の創出、社会的要請への対応といった当社グループを取り巻くさまざまな変化を踏まえ、持続的成長へ向けて各部門が一丸となって取り組むべき課題を明確化しています。基本方針として、「既存事業の継続的基盤強化」「新製品創出力の強化」「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、KPI設定のもとに具体的な施策を実行してまいります。

最終年度である2025年度の業績目標は、売上高1,230億円、営業利益180億円、ROE10%以上とし、研究開発や、ヘルスケアといった成長分野への積極的な戦略投資により、将来のさらなる飛躍のための事業基盤を継続的に強化してまいります。

持続的な成長に向けてサステナビリティ経営を推進する

当社グループでは、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」というサステナビリティの基本方針を定めています。この基本方針に基づき、「事業活動を通じた社会的価値の提供」「事業基盤の強化」「CSR活動の強化」「人材育成」の4つのマテリアリティを特定し、サステナビリティ委員会が中心となり、各マテリアリティにおけるKPI達成状況の把握と進捗管理を行っています。

また、当社グループは人材育成を中長期的な成長の柱と考えており、「自律した社会人」「自己成長を続ける人」を人事ポリシーとして制定し、2035年の「ありたい姿」である「社員が実力を存分に発揮できる企業」へ変貌すべく人的資本への投資を加速させています。多様な人材の価値観を取り入れ、一人ひとりが働きがいを持てる労働環境を作る取り組みや人事制度・教育研修制度の見直しを実施することで、あらゆる社員が能力を最大限に発揮し、社会と当社グループの成長に寄与していくことを目指しています。

「ありたい姿」を具現化し、ステークホルダーの皆さまのご期待に応える

当社グループの企業理念「独創的な技術と製品により安心で豊かな社会の実現に貢献します」のもと、新中期経営計画の各施策を実行し、2035年の「ありたい姿」を実現することは、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えることであると認識しています。

2023年度（2024年3月期）は、期初より発生しているAC製造設備主要機器の不具合に関しまして、ステークホルダーの皆さまには多大なるご迷惑とご心配をおかけしております。今期末に予定している全面復旧工事の実施ならびに一日でも早く安全安定稼働へと復帰できるよう引き続き最善を尽くしてまいります。これにより通期業績は、大幅な減益となる見通しですが、安定配当を継続する考えです。なお、新中期経営計画の3カ年においては、これまでの配当に関する基本方針を維持しつつ、自己株式の取得を活用し、総還元性向40%を目指してまいりたいと考えております。

株主・投資家の皆さまへは、適時、適切な会社情報の開示ならびに統合報告書をはじめとした積極的な情報発信、様々なステークホルダーとのコミュニケーションの充実に努めてまいりますので、当社グループへのご理解を深めていただくとともに、継続的なご支援をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



EMPOWER THE NEXT - 22 (2021～2022年度)

- ・基礎化学品事業が、既存事業の強化、新規事業創出、事業規模拡大により、事業環境の変化に強く、安定した収益を生み出している
- ・機能化学品事業が、既存事業の拡大、新規用途・材料の開発により、当社グループの成長エンジンとして、グローバルニッチトップ製品を維持・拡大している
- ・ヘルスケア事業が、医薬品のモダリティ変化に対応し、バイオ医薬品等の成長分野へ進出している
- ・新製品を継続的に上市する開発体制が構築されている

創立120周年

2035年 「ありたい姿」

- ・新たな理念体系が実践され企業文化に根付くとともに、
- ・基礎化学品、機能化学品、ヘルスケアの各事業が支える強靱かつしなやかな事業基盤が構築されている
- ・環境・エネルギー、モビリティ、情報・通信、健康・ヘルスケアの領域で第4、第5の収益の柱が立ち上がっている
- ・「社員が実力を存分に発揮できる企業」へ変貌している

グループ企業理念 「独創的な技術と製品により 安心で豊かな社会の実現に貢献します」



多くの製品群でグローバルニッチトップのシェアを獲得しています。

強み構築の歴史

＜独自の電解技術でかせいソーダの初の国産化に成功、未開拓の有望市場に進出＞

大阪ソーダの現在の強みは、1913年に国内で初めて独自技術によるかせいソーダの工業化に成功したことにさかのぼります。この国産化の過程では、独自の技術で海外技術よりも効率的な製造方法を確立することができました。

当社グループの飛躍のチャンスは、かせいソーダの製造工程において併産される塩素の有効活用方法を模索しているなか、プロピレンの塩素化に着手したときに訪れました。当社は1961年、当時同業他社が本格参入するよりも早く、プロピレンの塩素化によってアリルクロライドの製造に成功しました。また、アリルクロライドの事業化と並行して、当時、農林省が畑作振興政策のための農業原料として使用を促進していた1,3-ジクロロプロペン（D-D）の事業化を成し遂げました。

その後、アリルクロライドの誘導製品を展開していきました。1962年には、海外からの技術導入を梃に自社で独自製法を開発し、松山工場でジアリルフタレート（ダップ）樹脂の国内初の工業化に成功しました。さらには、エピクロルヒドリンの製造にも発展し、1971年には水島工場でアリルクロライドからエピクロルヒドリンの一貫生産を開始しました。

エピクロルヒドリンからの誘導製品としてエピクロルヒドリンゴムの事業化にも成功しました。同製品の優れた耐熱性・耐油性・低温特性により、1978年の排ガス規制強化以降、自動車部品としての需要が高まりました。

1970年代後半から1980年代にかけて、アリルクロライド、エピクロルヒドリンからの誘導製品としてアリエーテル類を開発しました。こうしてアリルクロライド（AC）・エピクロルヒドリン（EP）チェーンを構築するに至りました。

また、上記とは別系統のかせいソーダからの誘導製品展開で、ヘルスケア分野にも進出しました。ケイ酸ソーダの製造から誘導製品を開発し、1992年には医薬品精製材料（液体クロマトグラフィー用シリカゲル）の製造を開始しました。また、エピクロルヒドリンの排水処理技術の応用により光学活性体の製法を確立したのを機に、1994年に医薬品原薬・中間体事業にも進出しました。

＜新分野進出の着眼点はニッチ分野：先駆者利益を獲得＞

当社は祖業の技術の応用や、新しく獲得した技術との融合によって、早い段階で新分野に進出し、先駆者利益を獲得するこ

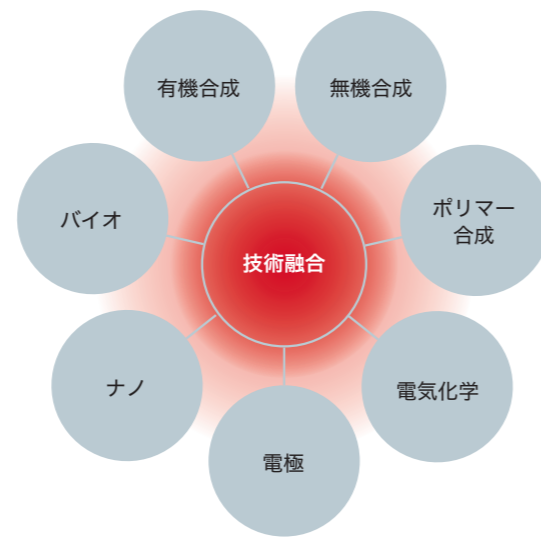
とで発展してきました。新分野を開拓する際には、当社が市場拡大を主導して優位性を発揮できる分野を選択してきました。独自の技術力を活かしたユニークな製品のポテンシャルと市場におけるプレゼンスの確立により、価格競争に陥りにくい事業環境を築くことができるようになりました。

独創的なものづくりからくる競争優位

＜独自技術によるニッチ分野の開拓＞

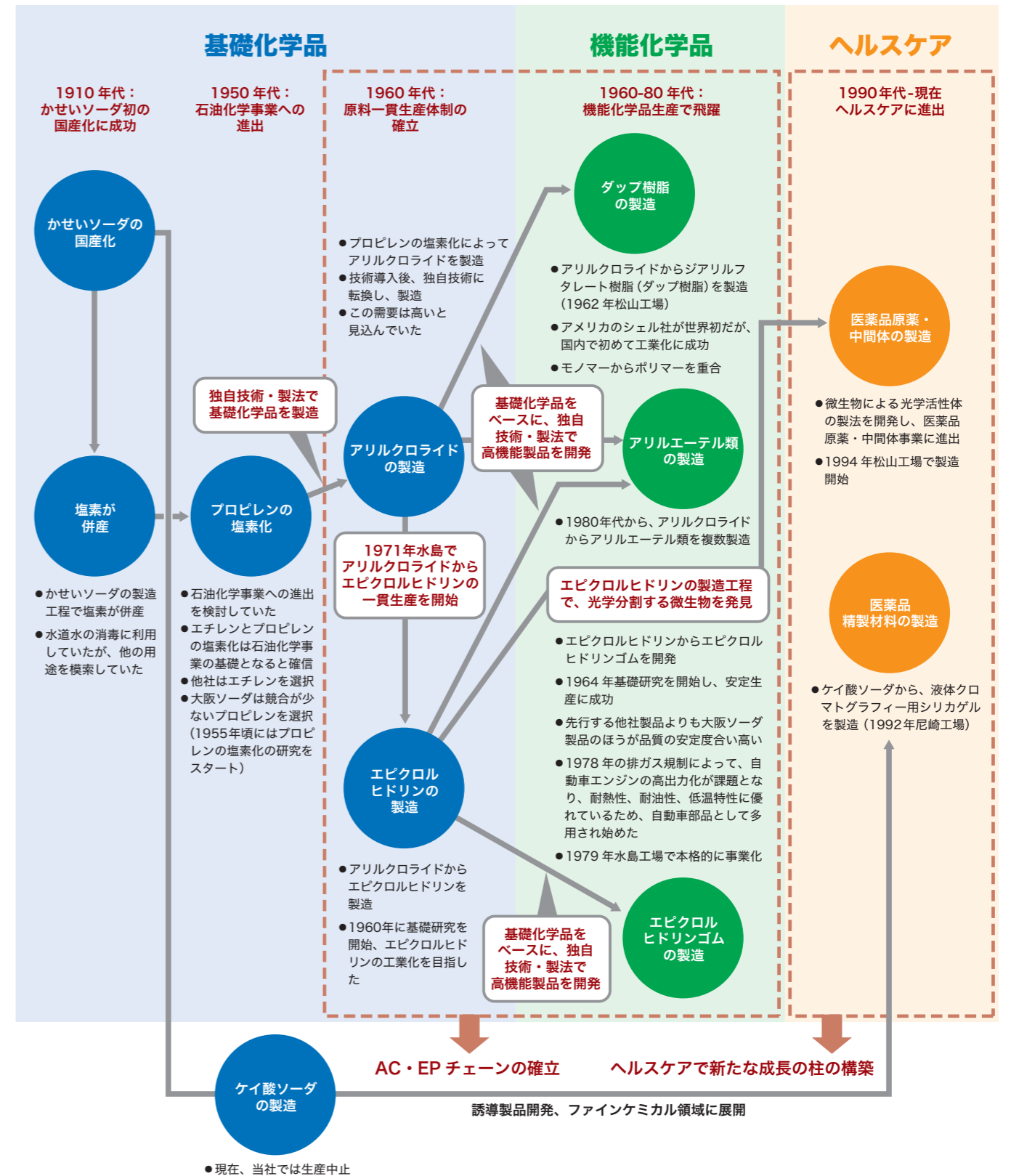
祖業の技術をベースに、100年を超える歴史の中で、7つのコア技術（有機合成・無機合成・ポリマー合成・電気化学・電極・ナノ・バイオ）を確立し、その技術融合によって、様々な新分野を開拓して発展してきました。

【100年の歴史を超えて形成した7つのコア技術】



当社は、ニッチな市場に進出するたびに、独自技術により圧倒的に効率的な製法を確立し、特殊な機能性と高い付加価値を持つ製品を開発・製造してきました。これにより、市場拡大を主導し、さらにそこで圧倒的なシェアを獲得してきましたが、その全てがベース素材として長く愛用されています。当社のグローバルニッチトップ製品群は、独自技術による製法であるがために他社に真似されにくいという点以外にも、トップシェアの地位確立に至る過程において、7つのコア技術を駆使した顧客企業の多様なニーズへの対応や、新規用途開拓を地道に積み重ね、ブランド力を高めてきたという特徴が挙げられます。

【電解からの誘導製品展開により事業の柱を構築】



これがさらに、シェアを一層強固にしています。独自技術によって培われた「開発力」があるからこそ、各製品における豊富なグレード展開ができ、現在まで市場の変化に淘汰されることなく事業を持続的に拡大することができています。

<基礎化学品から機能化学品までの一貫生産による AC・EP チェーン利益の最大化>

当社グループの競争力の源泉は、基礎化学品から機能化学品までを一貫生産する AC・EP チェーンです。この一貫生産により、自社で製造した基礎化学品の外販だけでなく機能化学品の原料として自社で活用し、誘導製品として付加価値をつけて販売することで、利益を最大化することに成功しています。

第一の利益は、自社原料調達のメリットです。他社から購入するよりも安定的かつ安価で原料を調達できることはもちろんですが、原料の品質管理により誘導製品の品質を向上させることも可能です。例えば、原料であるエピクロルヒドリンの品質をコントロールし、エピクロルヒドリンゴムの製造に最適化することで、エピクロルヒドリンゴムの物性コントロールが容易

【一貫生産による利益の最大化】

自社原料供給により競争力を付与



となります。その結果として、誘導製品の生産活動が安定化し、競争力・優位性につながっていきます。

第二に、事業環境に合わせた販売戦略を選択できるメリットがあります。一般的に事業環境が悪化すると製造稼働を落とさざるを得なくなりますが、エピクロルヒドリンにおいては誘導製品という需要先を自社内に持つことによって状況に応じて外

販もしくは自社原料のいずれかを選択することが可能です。

基礎化学品においては塩素需要の安定化、機能化学品においては自社原料による品質安定性、コスト優位性、調達安定性のメリットを享受でき、一貫生産によるチェーン利益最大化を実現しています。

<効率的な製法・生産体制を確立>

また、技術や製法だけでなく、効率的な生産体制も当社の強みを構成する要素となっています。主要な製造拠点は、西日本、特に瀬戸内海沿岸に5つ（北九州、尼崎、松山、水島、岡山）あり、それぞれが大規模需要地に近く、地場に直結した販売網を持っています。また、各拠点ともコンパクトな工場であり、人員を最適化しているため、効率的な事業運営を実現しています。

生産技術面においては、原単位向上や収率の改善を目的とした工程改良、環境負荷低減につながる製造技術の開発にも取り組んでいます。

<ヘルスケア分野でも独自の強みを発揮>

ヘルスケア分野での当社の強みは、有機合成、バイオ、クロマトグラフィーの3つの独自技術を駆使した医薬品精製材料および医薬品原薬・中間体の開発・製造です。両製品ともに技術的難易度が高く、他社が簡単に模倣するのは難しいという特徴が挙げられます。医薬品精製材料においては、300種類を超える豊富なグレードとカラム・分析装置など周辺商材の充実したラインナップに加え、きめ細やかな技術とサービスを提供しています。世界の製薬企業との良好な関係を築いており、確度の高い需要予測の下に、さらに事業の積極的拡大を進めることが可能です。医薬品原薬・中間体においても、低分子医薬品の製造で長年培ってきた特殊技術を活用し、各種医薬品原薬・中間体の受託製造・開発実績の積み上げによって製薬企業から技術力を高く評価いただいております。事業の拡大に繋がっています。

【グローバルニッチトップ製品群】

(シェア：当社調べ)

<p>ダップ樹脂</p> <p>主要用途 UV硬化インキ 電子・電気部品</p> <p>市場シェア 当社 100%</p> <p>工業的生産は当社のみ 経済産業省「グローバルニッチトップ100選」に選定</p>	<p>エピクロルヒドリンゴム</p> <p>主要用途 自動車用燃料系ホース 吸排気系ホース OA用帯電・転写・現像ロール</p> <p>市場シェア 他社 当社 60%</p> <p>自社開発のプロセスでモノマーからポリマーまでを一貫生産、コンパウンド事業にも展開</p>	<p>アリルエーテル類</p> <p>主要用途 炭素繊維の補強、半導体封止剤 プリント基板、高級木工塗料</p> <p>市場シェア 他社複数 当社 75%</p> <p>シランカップリング剤の原料をはじめとする多彩な用途展開で、世界トップの販売実績を有する</p>	<p>医薬品精製材料 (液体クロマトグラフィー用シリカゲル)</p> <p>主要用途 精密分析機器 医薬品の精製</p> <p>市場シェア 他社複数 当社 60%</p> <p>GMP[®]管理下で製造される300種超の豊富なグレード展開に加え、カラム・分析装置をラインナップ</p>
--	--	---	--

※ Good Manufacturing Practice の略で、医薬品の製造管理及び品質管理に関する基準

【国内で高いシェアを要する製品群】

(シェア：当社調べ)

<p>エピクロルヒドリン</p> <p>国内 1位</p> <p>主要用途 半導体、積層板 防錆塗料、炭素繊維のバインダー</p>	<p>省エネタイヤ用改質剤 (カブラス)</p> <p>国内 1位</p> <p>主要用途 低燃費タイヤ</p>	<p>動物系酵素抽出による医薬品製造</p> <p>国内 1位</p> <p>主要用途 各種医薬品原薬 医薬中間体</p>
<p>亜塩素酸ソーダ</p> <p>国内 1位</p> <p>主要用途 繊維の漂白剤 殺菌性洗浄剤 柔軟剤</p>	<p>鋼板めっき用電極</p> <p>国内 1位 世界 2位</p> <p>主要用途 製鉄所や発電所、食塩電解工場、回路基板工場などの産業用設備</p>	<p>シアル酸</p> <p>国内 1位</p> <p>主要用途 各種医薬品原料</p>

前中期経営計画「EMPOWER THE NEXT - 22」(2021～2022年度)の成果

前中期経営計画「EMPOWER THE NEXT - 22」(2021～2022年度)は、2025年度を見据えて力を蓄える2か年の計画として将来に向けた事業の基盤・土台作りの期間と位置づけ、4つの基本方針の下に、主力製品の生産能力増強・業務改革推進などの基盤構築に注力しました。2022年度の業績は当初計画を大幅に上回り、さらには2025年度目標も前倒しで達成しました。

EMPOWER THE NEXT-22 振り返り

(単位：億円)

	2021年度実績	2022年度計画	2022年度実績	2025年度目標
売上高	880	800	1,042	1,000
営業利益	124	100	155	125
ROE	11.7%	8.5%以上	11.5%	8.5%以上

「レジリエントな事業基盤の構築」では、事業部制的組織運営を開始し、強靱化戦略を推進しました。

基礎化学品事業では、生産効率改善のための更新投資・コストダウンに取り組むとともに、当社北九州工場の稼働を開始し、電解製品の安定供給体制を構築しました。

機能化学品事業では、アリルエーテル類の世界的な需要拡大に対応するため、生産能力を約2割引き上げ、拡販を推進しました。

ヘルスケア事業では、医薬品精製材料および医薬品原薬・中間体ともに旺盛な需要に対応するため設備投資を実施し、生産能力を拡大しました。

基礎化学品事業
北九州工場の稼働開始



機能化学品事業
アリルエーテル類の生産能力倍増



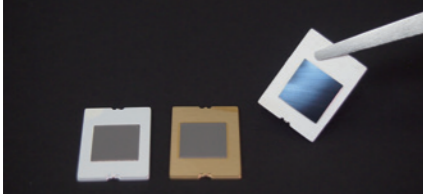
ヘルスケア事業
第三医薬品原薬・中間体製造設備 (PI-3) が竣工



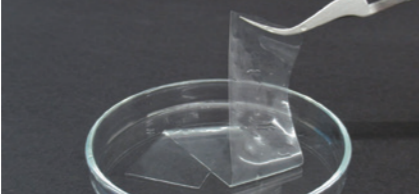
「マーケットイン型開発の推進」では、開発テーマ進捗管理の仕組み構築によりテーマ進捗と改廃のスピードアップを図りました。

成果として、山形大学との共同研究により、当社の特殊ポリエーテルを用いた半固体電池の開発に成功しました。また、全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーの開発が国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) のグリーンイノベーション基金事業として採択されました。

情報・通信
次世代素材として期待される銀ナノ粒子



環境・エネルギー
リチウムイオン電池の高性能化に貢献する半固体電池用特殊ポリエーテル



健康・ヘルスケア
中分子医薬品への最適な精製ソリューションを提供する「コンパス・キット」



「SDGsへの取り組み」では、サステナビリティ基本方針を策定し、マテリアリティの選定およびKPIを設定しました。

2022年10月には、サステナビリティ委員会を設立し、環境・人事・ガバナンスの分野を中心とした施策等の達成に向けた取り組みを推進しています。

「企業文化・組織風土の改革」では、業務改革活動を通じた人事制度改革、業務効率化を目指した基幹系システムの刷新活動など生産性のさらなる向上に取り組まれました。

新中期経営計画「Shape the Future - 2025」(2023～2025年度)について

＜新中期経営計画の考え方＞

新中期経営計画「Shape the Future - 2025」(2023～2025年度)は、創立120周年となる2035年における「ありたい姿」を見据え、その通過点である2025年の「あるべき姿」の実現に向け、課題を明確化し、事業基盤のさらなる強靱化を図り、企業価値の向上に取り組めます。また社会・市場の要求に応えるため、サステナビリティ経営の強化を図ります。前中期経営計画で強化した事業基盤のもと、持続的な成長の実現に向けて重点施策を推し進め、最終年度には過去最高の業績達成を目指します。

＜新中期経営計画の基本方針＞

1) 既存事業の継続的基盤強化

既存事業が安定したキャッシュを創出し、成長分野に積極的に投資することにより事業基盤の拡充を図ります。基礎化学品事業では、設備管理強化および更新維持投資に積極的に取り組み、販売シェアの維持・拡大を図ります。機能化学品事業では、合成樹脂・合成ゴム等のグローバルニッチトップ (GNT) 製品の市場深耕、新規用途開拓に加え、アクリルゴム、ノンフタレート型アリル樹脂の拡販により、事業規模拡大に取り組めます。ヘルスケア事業では、医薬品精製材料においては、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けの将来の需要増を取り込むための生産能力増強を行います。医薬品原薬・中間体においては、2023年3月に新設した設備の早期フル稼働に向けた取り組みを進めるとともに、高薬理医薬品への本格的な進出も視野に入れた設備投資も検討しており、当社第3の高収益事業としての基盤を確立します。

2) 新製品創出力の強化

マーケットイン型開発をより一層推進するための全社的取り組みを強化し、次世代の柱となる製品を育成します。また、開発のスピードアップに向け、テーマ進捗管理の強化、柔軟な人的リソースの配分、人材育成、開発インフラの整備、アライアンス・出資など外部リソースの活用を進めます。注力する開発領域としては「環境・エネルギー」「モビリティ」「情報・通信」「健康・ヘルスケア」の4領域とし、次のグローバルニッチトップ製品の早期上市を達成します。

3) サステナビリティ経営の推進

「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」という当社サステナビリティの基本方針の下、サステナビリティ委員会が中心となり、GHG排出量の削減および開示拡充、環境負荷低減策の推進、女性活躍推進、人材教育等の人的資本への投資、改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応など、各種施策を推進します。また、統合報告書等による開示情報の充足により投資家をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を深め、企業価値の一層の向上に取り組めます。

＜業績目標＞

(単位：億円)

	2022年度実績	2025年度目標
売上高	1,042	1,230
営業利益	155	180
ROE	11.5%	10.0%以上

＜投資計画＞

(単位：億円)

投資分野	2021～2022年度(累計実績)	2023～2025年度(累計計画)
戦略投資※1	81	155
維持・効率化投資※2	40	95
合計	121	250

※1 能力増強、大型更新投資、研究開発投資、情報インフラ強化等
 ※2 老朽化更新、予防保全投資等、設備管理強化
 (なお、M&A・アライアンス等の投融資枠として上記以外に200億円を設定)

＜株主還元方針＞

当社グループは、株主に対する利益配分を重要な責務と考えており、配当については、各期の業績、安定的な配当の継続性、今後の事業展開に向けた内部留保等を総合的に勘案し決定しております。新中期経営計画「Shape the Future - 2025」においては、安定的な配当の継続を図るとともに、自己株式の取得を活用し、総還元性向40%を目指してまいります。

基礎化学品

事業内容	創業以来のソーダ電解事業とエピクロルヒドリン事業で構成
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ● クロール・アルカリ事業は、西日本に4つの電解工場を持ち、強固な物流体制を強みに地場密着型の供給に特化 ● エピクロルヒドリン事業は、国内 No.1 の生産能力を誇り、主に国内・アジア域内のエポキシ樹脂原料として存在感を発揮
主力製品	● かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、塩酸などのクロール・アルカリ製品、アリルクロライド、エピクロルヒドリン

2022年度概況：増収増益

- クロール・アルカリ製品は、原燃料価格に対応した価格改定が浸透
- エピクロルヒドリンは、上期に電子材料関係の需要が堅調に推移し、価格改定も寄与

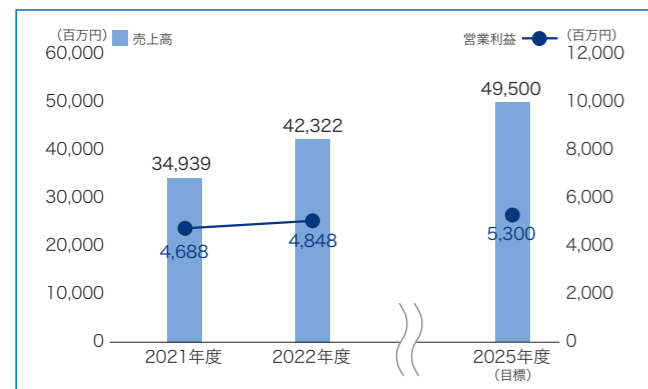
新中計基本方針

- 現有能力でのフル生産を継続、販売シェアの維持・拡大を図る
- ・ 地場密着型営業の推進
 - ・ 原燃料の変動に柔軟に対応する販売戦略と継続的なコストダウン
 - ・ 強固な事業基盤の構築に向けた生産効率化、老朽化更新の継続的実施

<重点施策>

- ・ 電解4工場のバランス調整能力の向上
- ・ 生産効率化・設備老朽化更新
- ・ 物流業務の効率化、体制強化
- ・ 基盤技術の向上と新規事業開発

業績推移と目標



(注) 2021、2022年度は、新セグメントの基準で算出

機能化学品

事業内容	基礎化学品事業が生産するアリルクロライド、エピクロルヒドリンを原料とした誘導体事業を主体とし、合成ゴム、合成樹脂、アリルエーテル類の3つのコア事業で構成
特徴	際立った物性で差別化された製品の特徴を活かし、自動車部品、電子部品、インキ、塗料など、様々な分野で使用され、多くの製品で国内外においてトップシェアを獲得
主力製品	エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、アリルエーテル類、省エネタイヤ用改質剤、電極など

2022年度概況：増収増益

- エピクロルヒドリンゴムは、環境規制対応により自動車向けの需要が増加
- アクリルゴムは、国内外で新規採用が進み、アジアで販売が拡大
- 合成樹脂は、上期を中心に中国で絶縁ワニス向けの販売が増加
- アリルエーテル類は、欧米や中国で機能性塗料、電子材料向けでシランカップリング剤の販売が好調

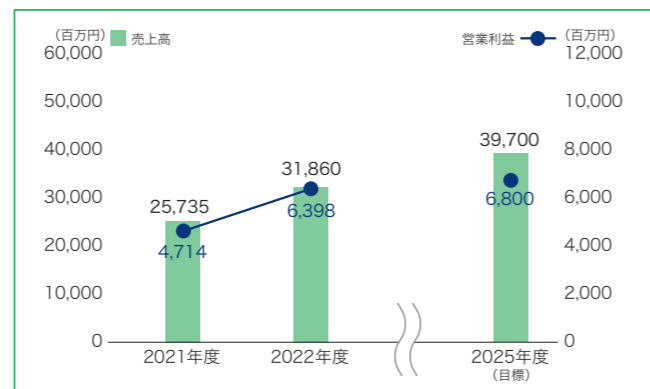
新中計基本方針

既存GNT製品およびアクリルゴム、ノンフタレート型アリル樹脂の事業規模拡大

<重点施策>

- ・ アリルエーテル類製造設備の能力増強
- ・ アクリルゴムおよびノンフタレート型アリル樹脂の拡販
- ・ 北米コンパウンド事業の収益改善
- ・ 開発営業力の強化

業績推移と目標



(注) 2021、2022年度は、新セグメントの基準で算出

ヘルスケア

事業内容	医薬品精製材料(シリカゲル)およびカラム装置等の分析機器を含めた医薬品精製材料事業とグループ会社であるサンヨーファイン(株)が営んでいる医薬品原薬・中間体事業で構成
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品精製材料事業は、シリカゲルを使った医薬品精製材料で世界トップシェアを誇り、主に糖尿病治療薬や肥満治療薬などの精製に使用される。分析用途や精製用途に使用されるカラム・装置等の周辺分野も含めた一貫生産体制を構築 ● 医薬品原薬・中間体事業は、有機合成とバイオの両技術を駆使した特徴的な医薬品原薬・中間体の開発・受託製造を展開

2022年度概況：増収増益

- 医薬品精製材料は、欧米・アジア向けに糖尿病治療薬の需要が拡大
- 医薬品原薬・中間体は、糖尿病合併症治療薬、不眠症治療薬、認知症治療薬などの受託案件が増加

新中計基本方針

トータルソリューションプロバイダー戦略による、双方の事業のシナジー効果による拡大

医薬品精製材料

- ・ 拡大するシリカゲル需要の確実な取り込み
- ・ 将来の需要増に備えた生産能力の増強
- ・ ポリマーゲルの開発・事業化

医薬品原薬・中間体

- ・ 新設したPI-3設備の早期フル稼働

<重点施策>

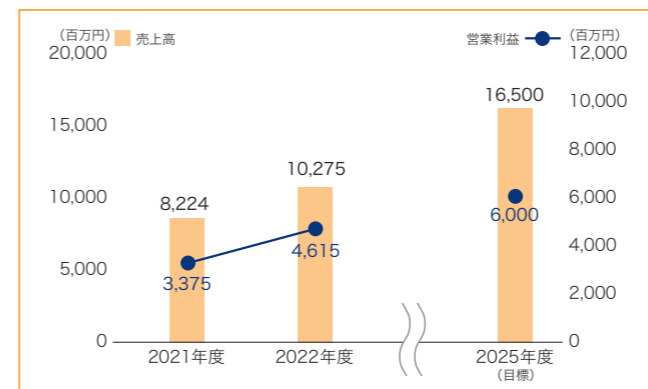
医薬品精製材料

- ・ シリカゲル設備第一期増強、本格稼働開始(尼崎工場)
- ・ シリカゲル新製造棟建設(松山工場)
- ・ シリカゲル設備第二期増強(尼崎工場)
- ・ ポリマーゲルの開発・上市

医薬品原薬・中間体

- ・ PI-3設備のフル稼働(サンヨーファイン松山工場)
- ・ 設備能力のさらなる増強(サンヨーファイン)
- ・ 高薬理医薬品分野の強化
- ・ バイオ医薬品分野への進出

業績推移と目標



(注) 2021、2022年度は、新セグメントの基準で算出

商社部門ほか

事業内容	化学専門商社であるダイソーケミカル(株)が取り扱う商品や資源リサイクル等で構成
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ● 無機薬品、溶剤などの基礎化学品をはじめ、塗料原料、感光性樹脂などの機能化学品に加え、精密な過膜、ガラス繊維など幅広い先端化学材料を取り扱う ● 当社グループの優れた技術を、健康食品や化粧品を通して消費者に届け健康長寿社会に貢献 ● 金属吸着技術の応用による資源リサイクル事業を通じて循環型社会の形成に貢献
主力製品	無機薬品、溶剤、塗料原料、コーティング材料、感光性樹脂、ガラス繊維、健康食品、化粧品、生活関連商品、建材など

2022年度概況：増収増益

- 基礎化学品は、原材料・資源価格の高騰による主要製品の価格改定が浸透
- 生活用品は、上期の夏物の受注増、企画家電の大型商品採用などによる受注増加

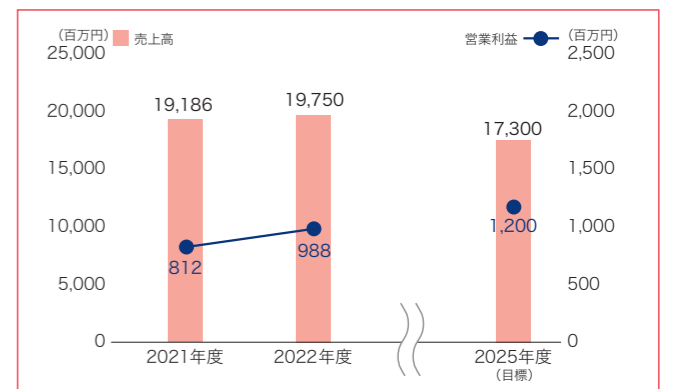
新中計基本方針

大阪ソーダグループのアンテナ機能を存分に発揮すべく情報収集能力の強化に努めるとともに、国内外において事業規模の拡大を図る

<重点施策>

- ・ 半固体電池の委託生産開始
- ・ 企画家電の事業拡大
- ・ 感光材新規開発品の販売
- ・ 溶剤事業の収益改善
- ・ 海外現地法人の収益力・情報収集能力の強化

業績推移と目標



(注) 2021、2022年度は、新セグメントの基準で算出

研究開発方針

当社グループは、独創的なものづくりで数々のグローバルニッチトップ製品を生み出してきました。新中期経営計画「Shape the Future-2025」においては、「新製品創出力の強化」の基本方針の下で2035年の「ありたい姿」の実現に向け、中計最終年度に「新製品を継続的に上市する開発体制」の構築を目指します。次世代の柱となる製品を早期に育成するために、具体的な施策に取り組んでまいります。

① 組織体制・人材マネジメント

- ・スキルマップを活用した戦略的なリソースの再配分
- ・各職務階級に適した育成計画の運用
- ・対外公表、交流を通じた研究開発体制の活性化

② テーマ別進捗管理

- ・デザインレビュー（DR）によるテーマ管理を活用した開発業務の生産性向上
- ・ナレッジマネジメントの浸透による新製品開発のスピードアップ

③ テーマ探索手法

- ・当社の強みを活かしたテーマ発掘を積極的に推進
- ・チャレンジ制度の導入による若手研究員の活性化

④ 生産性向上のための開発インフラ整備

- ・研究開発支援ツールを活用した開発業務の生産性向上
- ・マテリアルズ・インフォマティクス（MI）の活用

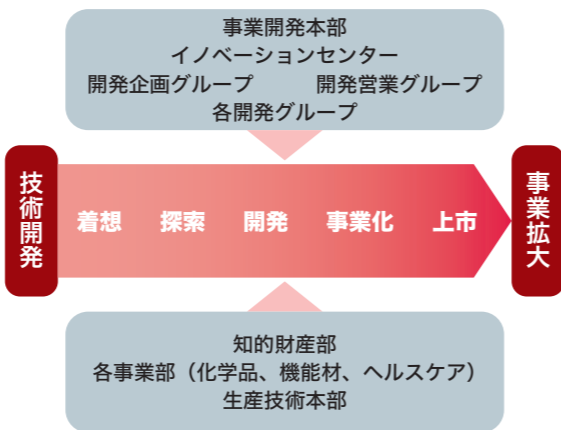
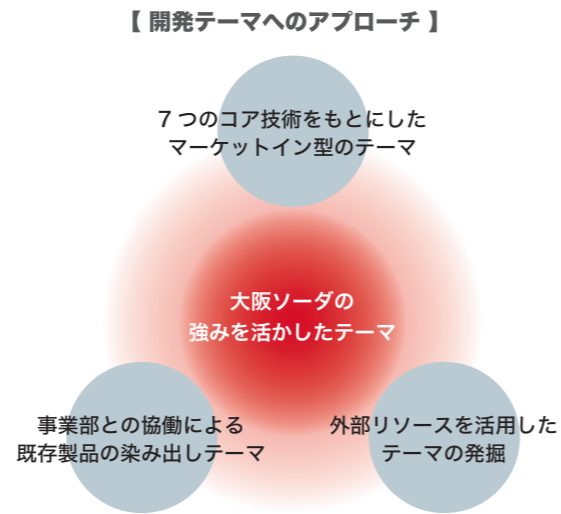
⑤ 知的財産戦略

- ・事業に資する知財情報の発信（IPランドスケープなどの活用）
- ・競争力のある特許ポートフォリオの構築

研究開発体制

事業開発本部は、事業化マインドを持って当社のコアとなる基盤技術のさらなる向上を目指しています。当社技術を活かした開発テーマの探索や立案を行う開発企画グループと、各事業部と連携して顧客開拓やビジネスモデルの検証を行う開発営業グループが協働で市場ニーズに即した新製品の開発から事業化までを一元的に推進しています。各開発グループは、司令塔である開発企画グループの管理下で、新素材の開発や既存事業周辺の新規グレード、新用途の開発に取り組んでいます。

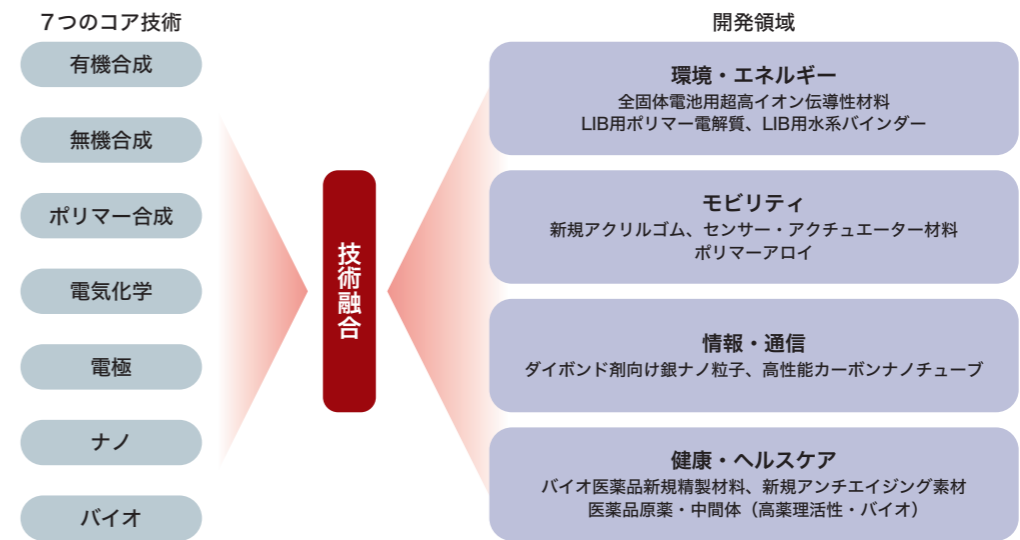
これらの役割の異なる組織の綿密な連携により、事業化速度を速めるとともに、オンリーワンの価値を創造し、これからも豊かな社会の実現に貢献していきます。



開発領域

7つのコア技術の融合により顧客に望まれる新しい価値を生み出すべく、オンリーワンの新技術・新製品の開発を進めています。また、今後、成長が見込まれる「環境・エネルギー」「モビリティ」「情報・通信」「健康・ヘルスケア」の4つの分野を開発領域と定め、新たなグローバルニッチトップ製品の創出を目指しています。

【7つのコア技術と、注力する開発領域】



- ① 環境・エネルギー NEDO が実施するカーボンニュートラルの社会実現に向けたグリーンイノベーション基金事業に採択された「全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーの開発」をはじめとした環境負荷低減や、省エネルギー化に貢献する素材を開発しています。
- ② モビリティ アクリルゴムの新グレード開発など、これまでの顧客要望に沿った開発で得た知見を活かして、CASE、MaaS、Society5.0 がもたらす自動車ニューノーマルに対応したモビリティの電動化を支える機能素材の開発を推進しています。
- ③ 情報・通信 次世代パワー半導体で求められる高い耐熱性、放熱性を有し、さらに信頼性の高い接合素材として開発を進めている「ダイボンド剤向け銀ナノ粒子」など、スマート社会の基礎となる高度通信ネットワークにおいて必要とされる製品の開発に取り組んでいます。
- ④ 健康・ヘルスケア 医薬品業界の治療手段の多様化に対応し、バイオ医薬品精製材料の開発に取り組むとともに、アンチエイジング素材などの健康寿命の延伸や QOL 向上に役立つ製品開発を進めています。

TOPIC

電池研究棟の建設

研究センター敷地内に新たに電池研究棟の建設に着工しました（2024年2月竣工予定）。超高イオン伝導性ポリマーの研究開発から電池評価まで一貫して行える設備となり、時代のニーズに沿った迅速な開発を推進していきます。



電池研究棟 完成予定図

TOPIC

ダイボンド剤向け銀ナノ粒子が環境技術賞を受賞

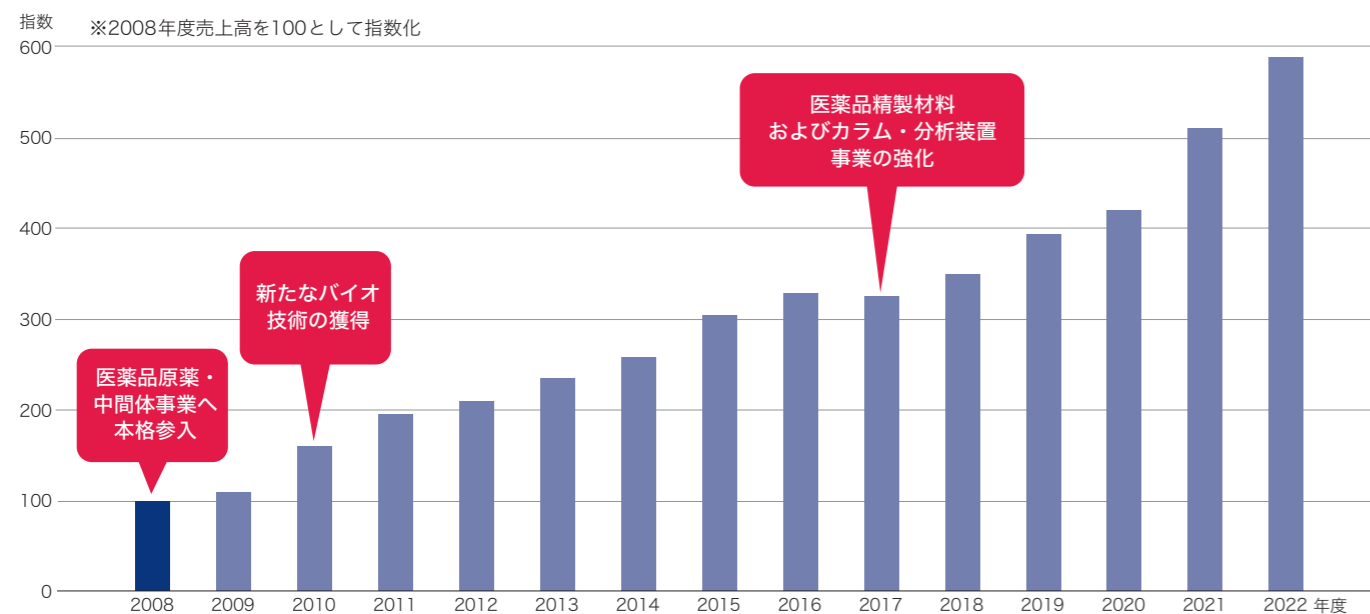
当社のダイボンド剤向け銀ナノ粒子が、2023年5月に一般社団法人近畿化学協会の第75回化学・環境技術賞を受賞しました。当社の独自の粒子制御技術により高い焼結性を維持しながらナノサイズからサブミクロンサイズで作り分けることが可能であり、焼結銀接合剤に添加することでハンダの3倍以上の熱伝導性を持つ接合体を形成します。当社の技術の独自性と環境に配慮した製品であることが高く評価されました。



事業のあゆみ

当社におけるヘルスケア事業は、オーガニックな事業拡大に加えて M&A も駆使し、拡大を続けてまいりました。医薬品精製材料においては世界シェア 60%と突出したシェアを占めており、基礎化学品・機能化学品に次ぐ、新たな収益の柱として、着実に成長を続けています。

【ヘルスケア事業売上高の推移】



<医薬品精製材料>

ケイ酸ソーダの誘導製品展開において新たな分離手法として注目され始めていた液体クロマトグラフィー用シリカゲルに着目し研究を開始。技術確立の末に、1992年より尼崎工場にて製造を開始しました。以降も主要需要先である糖尿病治療薬の精製需要の拡大に対応した設備能力の増強を行うとともに GMP 体制の整備にも注力してきました。2017年には、資生堂医理化テクノロジー(株)(現サンヨーファイン医理化テクノロジー(株))の全株式を取得し、カラム・分析装置の事業を強化しました。

<医薬品原薬・中間体>

エピクロルヒドリンで光学分割する微生物を発見、それを活用するキラルエピクロルヒドリンの開発に成功し、1994年に医薬品原薬・中間体事業に進出しました。1999年に医薬品中間体製造設備(PI-1)を建設し、以降も能力増強を実施してきました。さらに、2008年にサンヨーファイン(株)の全株式を取得し、中間体から原薬領域まで業容を拡大したのを機に開発製造受託事業に本格的に参入しました。2010年には、サンヨーファイン(株)が(株)食品バイオ研究センターを合併したことにより、新たなバイオ技術を獲得しました。



大阪ソーダ尼崎工場シリカゲル製造設備



サンヨーファイン松山工場



サンヨーファイン福井工場



サンヨーファイン加古川事業所

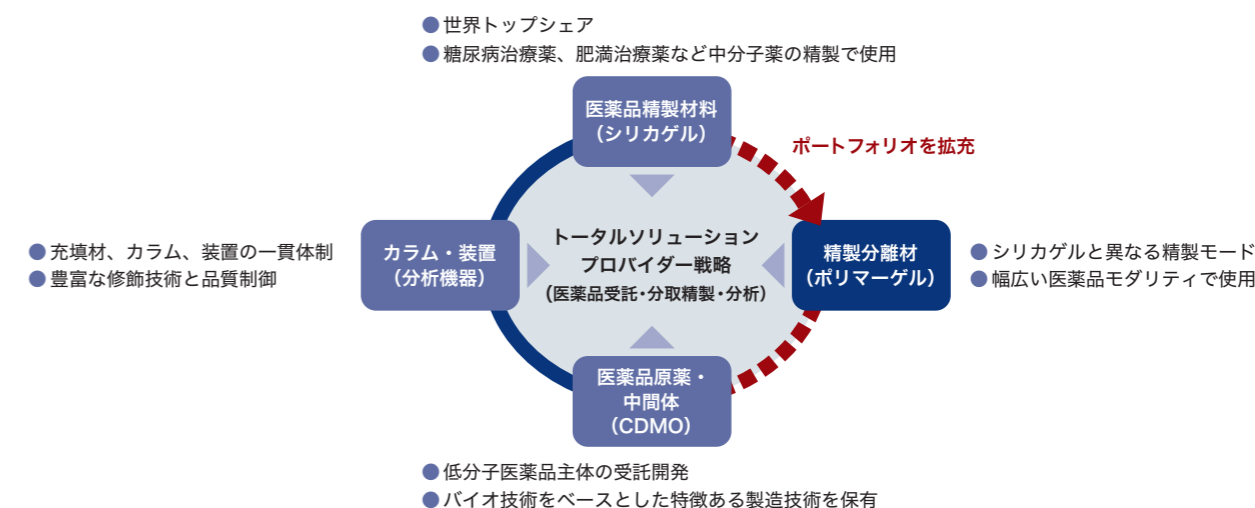
目指す姿 / 事業戦略

<目指す姿>

生産能力を増強し、営業力を強化していくとともにポートフォリオを拡充し、2030年度に収益を現在の2倍の規模へ拡大することを目指しています。景況の影響を受けにくく収益性の高いヘルスケア事業に積極的に投資を進め、当社グループの大きな事業の柱として成長させ、持続的な企業価値の向上に取り組みます。

<事業戦略>

医薬品精製材料および医薬品原薬・中間体の強みを活かした戦略展開として、医薬品の分析、分取・精製および開発・受託製造までのトータルソリューションを提供しています。



① 医薬品精製材料(シリカゲル)の拡販

医薬品精製材料の主要な需要先の事業環境の見通しは良好です。国際糖尿病連合(IDF)によると、2021年の世界の糖尿病人口は約5.4億人で、2045年までに7.8億人まで増加すると予想されています。また、世界の肥満人口が2016年で約6.4億人に達しており、今後も増加する見通しです。こうした旺盛な需要に対応すべく、2023年3月に尼崎工場にて能力増強を実施しました。今後はさらなる需要拡大が見込まれるため、松山工場および尼崎工場で新たな製造棟の建設を行い、2026年度以降に製造能力を現在の2倍まで引き上げる計画としています。

② ポリマーゲル市場への参入

ポリマーゲルは、シリカゲルと比べ10倍以上の市場規模が見込まれ、ペプチド医薬、mRNA、核酸医薬、抗体医薬などへの展開が期待されます。2023年3月に、ポリマーゲルの老舗メーカーである三菱ケミカル(株)と共同開発・販売について基本合意しました。これにより、幅広いソリューション提案が可能となり、医薬品精製分野でのさらなる事業拡大に繋がっていきます。

③ カラム・装置の拡販

品質管理や環境規制の強化による検査・分析機会の増加、医薬品業界における治療手段の多様化、バイオ医薬品市場の拡大等、カラム・装置の需要は着実に拡大しています。こうした事業環境の変化に対応すべく、カラム生産能力の増強、カラム新製品ラインナップの強化、分析装置の改良を進めていきます。

④ 医薬品原薬・中間体(CDMO)の拡販

医薬品原薬・中間体は品質問題・環境規制の厳格化を背景とした、新興国メーカーの供給不安により、原薬調達国内回帰の動きが加速しています。2023年3月に竣工した松山工場の第三医薬品原薬・中間体製造設備(PI-3)のフル生産体制を早期に確立するとともに、将来の需要拡大を見据え、高薬理医薬品分野での設備増強やバイオ医薬品事業への積極展開を視野に入れています。

サステナビリティ基本方針

グループ企業理念である「独創的な技術と製品により安心で豊かな社会の実現に貢献します」のもと、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」というサステナビリティの基本方針を定めています。

サステナビリティを確保する4つの取り組み

<ガバナンス>

サステナビリティについては、取締役会の下に設置したサステナビリティ委員会が報告を受け、監督します。

【サステナビリティ委員会の概要】

構成	委員長：代表取締役社長執行役員 構成員：取締役、執行役員など
活動	サステナビリティ方針、戦略・施策の立案/各部門の取り組み、4つのマテリアリティに関連するKPI達成状況の把握と進捗管理/定期的に取締役会に報告、提言

<戦略>

当社グループのマテリアリティである「事業を通じた社会的価値の提供」と「事業基盤の強化」については、安定生産、製品の品質向上、技術開発力の強化等について具体的な施策を設定し取り組みを進めています。サステナビリティの基本方針を踏まえて、産業基盤を支える製品群の製造・供給により、安心で豊かな社会の実現に貢献し、盤石な事業基盤の構築と事業規模の拡大を通じて、企業価値を継続的に向上させていきます。

「CSR活動の強化」に含まれる気候変動問題への対応として、1.5～2℃シナリオおよび4℃シナリオを用い、脱炭素社会への移行に関連するリスク（移行リスク）と温暖化進行に伴う物理的影響に関連するリスク（物理的リスク）を抽出しました。

【シナリオ分析】

1.5～2℃シナリオ： 移行リスクが相対的に高い	4℃シナリオ： 物理的リスクが相対的に高い
影響度の大きいリスク：規制対応コスト増加、オフセットクレジット価格上昇。 対策：高効率機器の導入、生産工程の合理化。	影響度の大きい機会：環境配慮技術の開発、実装に対する助成の強化。 対策：環境負荷低減や省エネルギー化に貢献する材料の開発。

「人材育成」については、多様な人材の価値観を取り入れ、一人ひとりが働きがいを持てる労働環境を作ることで、社会と当社グループの成長に寄与していくことを目指しています。

- 多様性の確保に向けた人材育成方針：安心して長期間働けるようにするため、キャリア研修および初期キャリアのローテーション制度を導入し運用を開始。
- 人事制度および教育研修制度の見直し：あらゆる社員が能力を最大限発揮できるよう取り組む。

- 社内環境整備：フレックスタイム、勤務間インターバル、在宅勤務、男性社員の育児休業取得促進等、制度・運用を整備。多様な働き方により理解ある職場風土の醸成を進める。また、国籍、ジェンダー、新卒・中途採用者などの属性に関わらず、適材適所に人材を登用し、多様な人材が互いに尊重し、共に活躍することができる職場環境の整備に取り組む。

<リスク管理>

生産・製造関連のリスクはRC委員会・品質保証委員会および生産技術本部で、情報管理関連のリスクは情報管理委員会に対応します。関連各部門・組織はリスクの洗い出しおよび評価を実施し、対応方針を協議の上、取締役会へ報告し、取締役会で積極的な議論を推進しています。気候変動問題のリスクについては、シナリオ分析にもとづいて、顕在化時期や事業影響度を評価して、重要なリスクを特定します。特定された重要なリスクは、サステナビリティ委員会で協議して対応方針や戦略・施策を立案し、取締役会へ定期的に報告することとしています。

<指標と目標>

「事業を通じた社会的価値の提供」と「事業基盤の強化」については、盤石な事業基盤の構築と事業規模の拡大を通じた企業価値向上のため、原単位の改善や不適合品発生抑制等に関する目標値を設定し、取り組みを進めています。「CSR活動の強化」、「人材育成」については、CO₂排出量削減や女性管理職比率等について目標値を設定し、取り組みを進めています。

4つのマテリアリティ

グループ企業理念、サステナビリティの基本方針の実践のため、マテリアリティ（重要課題）を特定し、4つのマテリアリティに対し重要な要素を設定し、具体的に取り組んでいます。

【マテリアリティの特定のプロセス】

- STEP1** 当社グループが貢献している事業活動および持続的成長を続けるための課題を抽出
- STEP2** 社会が求める課題としてISO26000、GRIスタンダードからSTEP1と重複しない課題を抽出
- STEP3** ステークホルダーと当社グループ双方の視点で課題を特定
- STEP4** 特定した課題をグルーピングしマテリアリティを抽出
- STEP5** 経営会議にてSDGsのマテリアリティを特定



【4つのマテリアリティと8つの重要要素】

4つのマテリアリティ	事業を通じた社会的価値の提供		事業基盤の強化	人材育成	CSR活動の強化			
8つの重要要素	事業活動による社会貢献	社会が求める新たな価値の提供	事業基盤の継続的強化	働きやすい職場づくりと人材の育成	労働安全衛生・保安防災	化学品の管理、安全・品質	気候変動問題への対応	環境保全

マテリアリティと施策 (KPI)

「事業基盤の強化」 事業基盤の継続的強化

取り組み	施策 (KPI)
安定生産への取り組み強化	●作業標準の見直し ●過去トラブルの振り返りと対策の継続性・効果確認 ●スキルマップを活用したオペレーター教育
製品の品質向上	●品質保証に関する意識レベル向上に向けた定期教育の実施 ●変更管理の運用徹底 ●サプライヤーに対してCSR・品質管理等の取り組み状況の調査実施
技術開発力の強化と基盤技術の継承	●定期的な技術会議の実施 ●コストダウンへの取り組み ●不適合品発生抑制
生産設備管理体制の強化	●自主保全管理体制の強化 ●計画保全管理体制の強化 ●設備管理システムの導入と運用定着化
DXの推進	●見える化・標準化の推進 ●業務標準化、ERP刷新、インフラ・ネットワーク刷新 ●生産性・研究開発速度の向上 ●自動化、AI利用による業務効率化

「人材育成」 働きやすい職場づくりと人材の育成

取り組み	施策 (KPI)
企業文化・組織風土の改革	●経営理念体系の浸透 ●業務改革活動の推進実行
教育機会の拡充	●グレード別スキルの明確化 ●教育・研修制度の見直し
女性活躍推進	●採用活動の見直し（新卒採用女性比率20%以上） ●人事制度および教育制度の見直し(2025年度の係長・主任を含む管理職の女性割合1.5倍(2021年度比))
ワークライフバランスの推進	●年次有給休暇取得推進（年休取得目標70%以上） ●男性社員の育児休業制度利用促進

「CSR活動の強化」 労働安全衛生・保安防災

取り組み	施策 (KPI)
安全衛生活動推進による休業災害の撲滅	●作業手順の整備、理解と遵守 ●5S活動の推進 ●過去トラブル、事故事例の活用 ●「安全指針」の浸透（休業災害の発生件数ゼロ） ●安全スキル習得の仕組みを定着させる
メンタルヘルスケア・健康づくりの推進	●高ストレス職場ヒアリング、職場環境改善活動 ●メンタルヘルス研修（メンタル不調による休業率0.6%未満） ●要精密検査、再検査対象者への再診勧奨 ●特定保健指導の推進（健診有所見者の再検査・精密検査受診率70%以上）（健診有所見者率30%未満）
重大事故の抑制	●KY、RA、SA、HAZOP等を用いた危険源特定とリスク低減 ●保安管理レベルの向上 ●設備管理の推進（重大事故の発生件数ゼロ）
大型自然災害への備え	●防災設備、資機材の整備 ●大規模地震等を想定した防災訓練の実施 ●BCPの見直し ●老朽化設備の計画的更新

化学品の管理、安全・品質

取り組み	施策 (KPI)
国内外の化学品規制への対応	●化審法、化管法、フロン法等の国内の化学品法規制への適切な対応 ●EU-REACHをはじめとする国外の化学品法規制への適正な対応 ●化学品法規制改正等の情報の周知 ●コンプライアンス教育の実施
製品の安全情報の提供	●製品の安全データシート（SDS）を整備しコーポレートサイトで提供 ●JAMP chemSHERPAによる化学物質含有情報の提供 ●お客様からの調査依頼への対応

気候変動問題への対応

取り組み	施策 (KPI)
温室効果ガスの排出削減	●高効率機器の導入 ●省エネ活動の推進 ●生産工程の合理化 ●グリーンエネルギーの利用促進（2030年度にCO ₂ 排出量30%削減（2013年度比））

環境保全

取り組み	施策 (KPI)
産業廃棄物埋立処分率の低減	●ばいじん再資源化率アップ ●塩水マッドの減容化・再資源化の推進 ●自社内での再利用の推進（2030年度最終埋立処分率1%未満）

基本的な考え方

当社グループは、グループ企業理念のもと、経営の透明性・公平性を確保し、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現することを基本方針としています。

体制

<取締役会>

取締役会は、取締役6名（うち社外取締役3名）で構成しており、原則として毎月1回開催し、取締役会規則に従い重要事項を付議するとともに、業績の進捗について議論し対策等を検討しています。なお、取締役の任期を1年とするとともに、執行役員制度を導入し、取締役会を経営の意思決定機能および執行監督機能に、執行役員を業務執行機能に分離し、効率的な企業経営と責任の明確化を図っています。

<経営会議>

取締役の職務執行上重要な事項については、代表取締役の諮問機関として取締役を中心に構成される経営会議に付議され、代表取締役の意思決定が的確に理解、実行される体制となっています。

<監査役会>

監査役は3名（うち社外監査役2名）であり、取締役会に出席するとともに社内の重要な会議にも積極的に参加し、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっています。

<指名報酬委員会>

指名報酬委員会は、取締役会の任意の諮問機関であり、独立社外取締役が委員の過半数を構成しています。取締役・執行役員等の指名および報酬に関する取締役会機能の独立性・客観性と説明責任の強化および次世代の経営人材の育成によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的としています。

<サステナビリティ委員会>

サステナビリティ委員会（取締役会の直下の組織として2022年10月に設置）が、サステナビリティ方針、戦略・施策の立案、4つのマテリアリティの達成状況の把握と進捗管理を行っています。委員会は、2022年度は年2回開催されています。代表取締役社長執行役員が委員長、管理本部長が副委員長を務め、生産部門、事業部門、コーポレート部門、グループ会社の代表者で構成されています。監査役がオブザーバーとして参加しています。

<社外取締役および社外監査役>

当社は、独立した立場で外部的な視点から当社経営への助言・監査機能を担うことを目的として社外取締役を3名および社外監査役を2名選任しています。

社外取締役3名のうち、二村文友氏は、経営者としての豊富な経験と実業界への幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、選任しています。百嶋計氏は、税務の専門家として深い見識および豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、選任しています。宮田興子氏は、薬学の専門家としての深い見識および豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、選任しています。いずれも独立役員と指定しています。

社外監査役2名のうち、藤藪重昭氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を当社の監査に反映していただくため、選任しています。また、森真二氏は、法曹としての企業法務、財務および会計の法的知見を当社の監査に反映していただくため、選任しています。いずれも独立役員と指定しています。

<内部監査体制>

内部監査は、内部監査室（2名）が担当しており、業務全般にわたる監査を実施しています。

<会計監査人>

会計監査は、EY新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しています。同監査法人は、監査業務は充分な期間をかけて執行されており、当社も監査が行いやすい社内体制を整備しています。

<取締役および監査役の指名、報酬決定>

取締役および監査役は、独立社外取締役を含む取締役会において候補者を指名し、株主総会において選任しています。

取締役の報酬額は、株主総会で決議された限度額内で、取締役会が指名報酬委員会の答申を踏まえることを条件として代表取締役社長に再一任し、代表取締役社長は内規にしたがって個別役員の報酬額を決定し、取締役会に報告することとしています。監査役の報酬額は株主総会で決議された限度額内で、監査役の協議で決定することとしています。

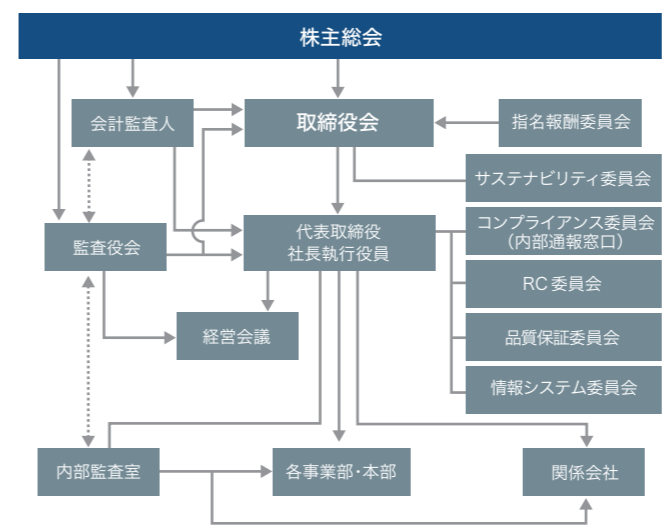
当社は、2020年5月11日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の内容に関する方針を決議しています。取締役（社外取締役を除く）の報酬は、職責と成果に基づき、業績との連動制を高め企業価値向上への貢献意欲を高める設計とし、固定報酬のほか、業績連動報酬と、株式報酬で構成されています。社外取締役と監査役の報酬については、固定報酬のみとしています。

<取締役会の実効性評価>

当社は、全取締役および全監査役に対する取締役会の実効性に関する自己評価アンケートを実施し、その集計結果を踏まえて取締役全メンバーにより取締役会の実効性に関する分析・評価を行い、今後の取り組みについて議論しました。その結果、当社取締役会は適正かつ効率的に運営され、活発かつ建設的な議論が進んでいると評価し、全体として実効性が確保されていることを確認しました。

これまで取り組んでいました中長期的な成長戦略やビジョンについての議論、事業に影響する主要なリスクに関する議論に加え、今後は人材育成に関する議論等についても、取締役会において積極的に取り組んでいきます。

【コーポレート・ガバナンス体制図】



CSR体制

当社はグループ企業理念の下、CSR活動の推進が企業理念の実践と考え、顧客・取引先、従業員、株主・投資家、地域社会・行政など、さまざまなステークホルダーと対話を重ね、企業価値を高める活動を実行します。

グループ企業理念に基づき、実践しなければならない行動指針を定め、社会に対する責任を果たしていきます。

当社のCSRマネジメント体制は、3つの委員会から構成されています。各委員会は社長直轄の組織となっており、定期的な委員会の開催によりCSR活動を推進しています。

【CSR体制図】



<コンプライアンス委員会>

企業活動におけるコンプライアンス（法令遵守）の重要性を認識し、企業理念の下、法令を遵守し、企業倫理に基づいて行動するために必要な施策を策定、実施します。

コンプライアンス委員会の下部組織として3つの専門委員会（情報管理委員会、貿易委員会、公正取引管理委員会）を設置し、業務報告等を実施しています。



- ① 情報管理委員会：保有・取得する情報の取扱いおよび管理の方針を定め、情報管理を適正化。
- ② 貿易委員会：国際的な平和および安全の維持を目的とする安全保障、輸出管理を適切に実施。
- ③ 公正取引管理委員会：当社および当社グループの公正な取引の実現のため、独占禁止法、不正競争防止法およびその他の関係法令を遵守。

<RC委員会>

レスポンシブル・ケアについて調査、審議、その対策を推進し、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたる「環境保全、保安防災、労働安全衛生および化学品安全」を確保し、安全・健康・環境面の対策を実行し、改善を図っています。

当社は、レスポンシブル・ケア活動において、保安防災・労働安全衛生を重視し、以下の委員会や会議を通じて継続的な改善に取り組んでいます。



RC推進会議

RC委員会	年2回開催
RC推進会議（安全衛生会議を含む）	年2回開催
事業所RC委員会（安全衛生・保安防災委員会を含む）	毎月開催
職場会	毎月開催

<品質保証委員会>

総合的な品質マネジメントシステムの下に顧客に対する企業の役割と責任を全社的に審議し、その対策を推進しています。



レスポンシブル・ケア (Responsible Care: RC) の取り組み

<レスポンシブル・ケアとは>

レスポンシブル・ケア (RC) とは、化学物質を製造し、または取り扱う事業者が、自己決定・自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し、改善を図っていく自主的管理活動です。

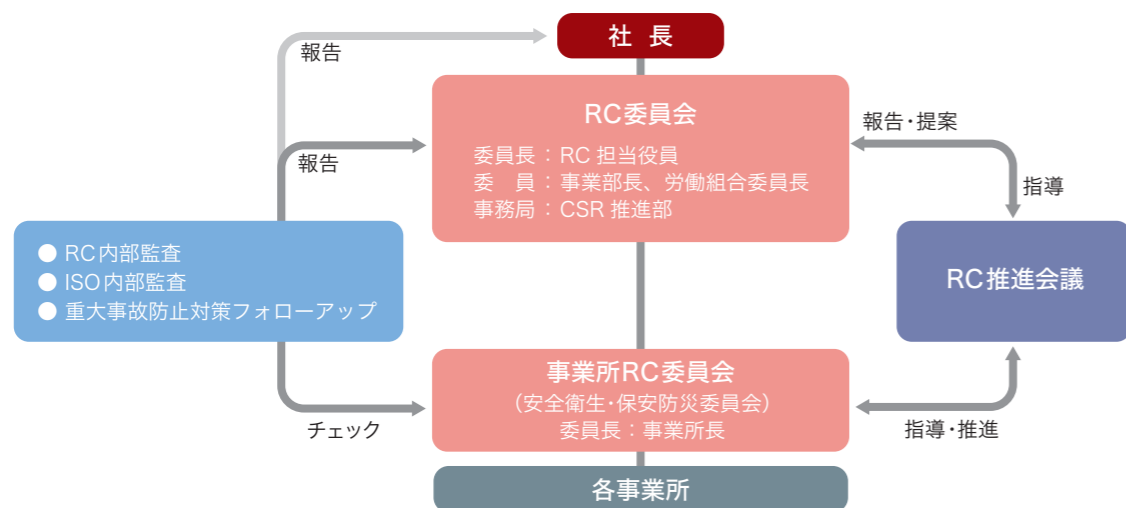


レスポンシブル・ケア

<レスポンシブル・ケアの基本姿勢>

- 製品の開発から廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり環境・健康・安全のパフォーマンスや、施設・プロセス・技術に関わるセキュリティの継続的改善に努め、その成果を社会に公表します。
- 経営層自ら強いリーダーシップを発揮し、国内外での環境・健康・安全の確保に努めます。
- 各国の法規制、国際ルール等を遵守するとともに、自主的取り組みのレベルアップに努めます。
- RC 活動を通じて、人々の生活の質の向上と持続可能な社会の実現に貢献し、社会からの信頼の向上に努めます。

【レスポンシブル・ケアの推進体制】



当社の安全衛生・保安防災を含むRC活動は、PDCAサイクルを回して継続的な改善を図っております。



【レスポンシブル・ケア活動の目標と実績】

	2022年度目標	2022年度実績
環境保全	<ul style="list-style-type: none"> ●二酸化炭素排出量削減 ●産業廃棄物埋立処分率の低減 	高効率電解槽の導入などの設備改善や運転条件最適化などの工程改良に継続的に取り組んだ結果、二酸化炭素排出量は1.8万t減少した。産業廃棄物の再資源化に取り組み、最終埋立処分率を6.3%に低減した。
保安防災	<ul style="list-style-type: none"> ●重大事故ゼロ ●関係法令・社内規定の遵守 ●保安管理システムの運用徹底 ●生産設備管理の推進 	危険源特定によるリスク低減 (KY、RA、SA、HAZOP等) 活動や保安管理レベル向上のための高圧ガス認定事業所の維持、計画保全や自主保全活動を実施し、設備起因のトラブル防止を図り、重大事故の発生を防止した。
労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●休業災害ゼロ ●安全衛生活動の推進 ●心とからだの健康づくり推進 	「安全指針」の浸透や「5S」活動を、職場の安全推進員を中心に進めるとともに、スキルマップを活用した教育を実施したが、休業労働災害の発生件数は前年とほぼ同じであった。
物流安全	<ul style="list-style-type: none"> ●物流事故ゼロ 	運送会社とともに、乗務員教育など物流事故防止に取り組んだが、物流事故は前年より増加した。
化学品安全	<ul style="list-style-type: none"> ●国内外の化学品規制への対応 ●製品安全情報の提供 	国内 (化審法など) や海外 (欧州 REACH) の化学品規制に適切に対応した。
品質保証	<ul style="list-style-type: none"> ●品質トラブルの削減 ●4M変更管理の運用徹底 	4M変更管理の運用、製品適合率のアップ、品質コンプライアンスの徹底などを推進したが、品質トラブル発生件数は前年とほぼ同じであった。
社会との対話	<ul style="list-style-type: none"> ●RC 関連情報の公開 ●地域社会との交流、社会貢献活動の推進 	官公庁、(一社) 日本化学工業協会などへの報告を行うとともに地域の協会や協議会活動に積極的に取り組んだ。

コンプライアンス

<コンプライアンス体制>

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため、コンプライアンス・プログラムを制定し、また、行動指針および行動基準を制定し、当社グループの全従業員に対し周知徹底を図っています。

コンプライアンス体制の整備および維持を図るために社長直轄のコンプライアンス委員会を設置し、さらに、専門委員会として情報管理委員会、貿易委員会、公正取引管理委員会を設置し、専門的な法律問題に対応する体制を確立しています。また、コンプライアンス体制の一層の充実を図るため、コンプライアンス委員会および専門委員会には弁護士を社外委員として招聘し、法的意見を適宜求める体制となっています。

取締役は、当社グループにおける企業倫理の遵守を率先して行います。

内部監査部門として執行部門から独立した社長直轄の内部監査室を置き、業務監査規定に基づき、業務監査および監査報告を行います。

法令違反その他コンプライアンス違反については、通報者の希望により匿名性を保障するとともに通報者に不利益な取扱いを行わない旨等を規定する内部通報規定に基づき、コンプライアンス委員会の相談窓口および社外の弁護士を通報窓口とする内部通報システムの運用により対応する体制となっています。

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対してはこれを拒絶します。

<コンプライアンス・プログラム>

当社グループの役員と従業員は、企業理念に基づく「コンプライアンス・プログラム」に則り、法令を遵守し、企業倫理に基づいて行動することを徹底しています。事業を持続的に発展させ、企業価値を高めていくためには、各人が誠実であるとともにプロとして自信と責任を持ち、一方で他者の個性や多様性を認め、目標達成に向けた努力を惜しまないことが何より重要であることを理解し、実践しています。

人権方針

当社グループは、人権は事業活動を行う上で最も基本的な事項であると認識し、全ての人の人権を尊重します。当社グループは、国連の人権に関する国際規範を支持・尊重しており、2011年に国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2023年3月に「大阪ソーダグループ人権方針」を制定いたしました。本方針は、昨今の世界的なビジネスにおける人権尊重の取り組みにおいて、より大きな役割を果たすことが企業に期待されるなか、企業の社会的責任として人権を尊重し、社会とともに持続的に成長することを目指す当社グループの考え方を表明するものです。今後は、指導原則に準拠した人権デュー・デリジェンスの実施、救済・苦情処理の仕組みの充実を進めていきます。

社外取締役メッセージ



社外取締役 二村 文友

1972年4月 新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）入社
 2001年6月 同社取締役
 2006年4月 同社常務取締役
 2006年6月 同社常務執行役員
 2007年4月 同社副社長執行役員
 2007年6月 同社代表取締役副社長
 2009年4月 同社取締役
 2009年6月 新日鐵化学株式会社（現日鉄ケミカル&マテリアル株式会社）代表取締役社長
 2013年6月 同社取締役相談役
 2014年4月 同社相談役
 2015年6月 月島機械株式会社（現月島ホールディングス株式会社）社外取締役
 2015年6月 当社社外取締役（現任）

サステナビリティ経営の推進に当たり

当社は只今、「既存事業の継続的基盤強化」「新製品創出力の強化」「サステナビリティ経営の推進」を柱にした、中期経営計画（2023年度～2025年度）の初年度を実行中です。

持続可能な社会の実現への貢献と当社グループ自身の持続的成長を両立させるべく様々な課題解決に取り組んでいます。GNTを本領とする製造会社が、創業120年に向けて「サステナブル」であり続けるためには、次の三つの活動を組織に根付かせることが肝要です。一つ目として、常に時代背景、市場動向、個々の顧客のニーズに反応して絶えずGNTを創り出す開発力の強化です。二つ目は、老朽化・陳腐化した製造・設備・情報化技術のリフレッシュです。三つ目は、何よりもすべての根底にある継続的人材育成です。

私は、このような観点から、当社の持続性をモニタリングし、リスクに備えたいと考えています。



社外取締役 百嶋 計

1981年4月 大蔵省（現財務省）入省
 1999年7月 東京国税局査察部長
 2011年7月 国税庁長官官房審議官
 2012年7月 名古屋国税局長
 2015年4月 独立行政法人造幣局理事
 2018年4月 財務省大臣官房審議官
 2019年4月 追手門学院大学経営学部教授（現任）
 財務省財務総合政策研究所上席客員研究員（現任）
 2019年6月 当社社外取締役（現任）
 2019年10月 京都大学 公共政策大学院 非常勤講師
 2020年6月 住友理工株式会社社外監査役（現任）
 2021年3月 公益財団法人国立京都国際会館評議員（現任）
 2022年6月 扶桑化学工業株式会社社外取締役（現任）

企業価値の一層の向上に向けて

私は、長年行政機関で組織管理に携わり、現在は大学で行政法の教育・研究に携わっています。それらの経験を踏まえて、社外取締役、また指名報酬委員会委員として、独立した立場から、より質の高い内部統制システムの構築とその実効性の確保を念頭に置いて、職責を果たしてまいりたいと考えています。

私がかつて経営に当たった造幣局は明治期に日本のソーダ工業が発祥したところでもあります。当社はその歴史を継承しつつ、今や様々な分野でグローバルニッチトップとして独創的なものづくりに挑戦しています。こうした当社の企業価値の一層の向上に尽力したいと考えております。



社外取締役 宮田 興子

1975年4月 神戸女子薬科大学（現神戸薬科大学）生物薬品化学（現薬品化学）研究室研究生
 2001年4月 神戸薬科大学薬品化学研究室助教授
 2007年4月 同大学同研究室准教授
 2008年4月 同大学同研究室教授
 2016年2月 大阪市立大学（現大阪公立大学）大学院理学研究科客員教授
 2016年4月 神戸薬科大学特別教授、学長特命補佐
 2019年4月 神戸薬科大学学長、理事
 2021年6月 当社社外取締役（現任）
 2022年4月 神戸薬科大学名誉教授（現任）
 2022年6月 神戸薬科大学理事長（現任）

持続的な社会貢献を可能とするさらなる企業力向上を目指して

企業は事業を通して社会に貢献し、同時に利益を生み出すことが求められています。当社グループは、昨年度過去最高益を大幅に更新しており、右肩上がりに成長しています。しかし、この成長を持続するためにはさらなる企業力のレベルアップが必要と考えられます。そのためには、人材育成、組織力、リスクマネジメント、高付加価値製品創出等が必要であり、これらについて、取締役会で充分かつ有意義な議論ができています。大学で教育、研究および運営に携わっていた経験を活かして、この議論に参加しています。さらに、工場見学や若手研究開発員との話し合いを通して、当社グループを別の角度からも拝見し、評価しています。以上のような関わりを通して、当社グループでは、垣根を取り払って、風通しの良い意見交換ができる環境が作られていると実感します。人的資本を最大限に活用し、組織力を強化してさらなる企業力アップを行い、社会に貢献できる企業として持続的に成長できるように、社外取締役として微力ながら尽力致します。

取締役、監査役（2023年6月29日現在）



- | | | | | |
|------------------|-------------------------------|---------------------------------|--------------------|-----------------|
| 取締役（社外）
百嶋 計 | 取締役（社外）
二村 文友 | 取締役上席執行役員
ヘルスケア事業部長
木村 武司 | 常勤監査役（社外）
藤藪 重紹 | 監査役（社外）
森 真二 |
| 取締役（社外）
宮田 興子 | 取締役上席執行役員
生産技術本部長
小西 淳夫 | 代表取締役社長執行役員
寺田 健志 | 常勤監査役
瀬川 恭史 | |

<取締役のスキルマトリックス>

	取締役 氏名	取締役に期待する知識・経験・能力等					
		経営経験	グローバル経験	財務会計・M&A	事業戦略・マーケティング	研究開発・生産・品質管理	コンプライアンス・リスク管理
	寺田 健志	●	●	●	●	●	●
社内	小西 淳夫					●	●
	木村 武司	●	●		●		●
	二村 文友	●		●	●	●	●
社外	百嶋 計	●		●		●	●
	宮田 興子	●	●		●	●	●

働きやすい職場づくり、2035年度の「ありたい姿」

当社グループは、創立120周年にあたる2035年度の「ありたい姿」として「社員が実力を存分に発揮できる企業」を目指しています。その実現のために働きやすい職場づくりと人材の育成を当社グループのマテリアリティに特定しており、特に、企業文化・組織風土の改革、教育機会の拡充、女性活躍推進、ワークライフバランスの推進に取り組んでいます。

<社内環境整備>

社内環境整備については、フレックスタイム、勤務間インターバル、在宅勤務、男性社員の育児休業取得促進等、制度・運用の整備を行い、多様な働き方により理解ある職場風土の醸成を進めております。また、国籍、ジェンダー、新卒・中途採用者などの属性に関わらず、経営戦略に連動して適材適所に人材を登用し、多様な人材が互いに尊重し、共に活躍することができる職場環境の整備に取り組んでいます。

女性活躍推進の取り組み

当社は持続的な事業の発展およびグローバル競争力強化のため、ダイバーシティの推進が不可欠であると考えております。男女ともに全社員が活躍できる雇用環境の整備を行うため、「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」を2021年4月に策定しました。現状、社員に占める女性の割合、管理職（係長・主任を含む）に占める女性の割合、男性社員の育児休業取得率の向上について課題として存在しています。

そこで、目標として、「新卒採用の女性比率を20%以上とする」、「管理職（係長・主任を含む）に占める女性の割合を2026年3月31日までに2021年度比の1.5倍とする」、「男性社員の育児休業取得を促進する」を掲げ、改善に取り組んでいます。

これらのKPIに対して、2022年度は、社員のモチベーションアップと人材育成を目的とした新人事制度や教育制度の制定、育児休業制度や法改正対応についての管理職向け説明会の開催などに取り組ましました。

また、他社との勉強会への参加などを通じたキャリア形成支援にも取り組んでいます。

<大阪市女性活躍リーディングカンパニー3つ星認定>

当社は2023年5月に、大阪府が推進する「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」3つ星の認証を受けました。2022年の2つ星からランクアップしました。



ワークライフバランスの推進

社員一人ひとりが仕事と生活の調和がとれた働き方を実現できるように、労働時間の削減や長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得や男性社員の育児休業制度の利用促進などに取り組んでいます。

2022年度は、KPI「年休取得推進（年休取得目標70%）」への対応として、有給休暇取得の少ない社員への取得推奨、KPI「男性社員の育児休業制度利用促進」への対応として、子の出生届出があった男性社員への育児休業の案内、子育て関連の制度の周知、申請の電子化などに取り組ましました。

<健康経営優良法人2023認定>

当社は経済産業省と日本健康会議が共同で推進する健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2023」に認定されました。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題や日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を日本健康会議が認定する制度です。



健康経営宣言

大阪ソーダは、社員のエンゲージメントを高め、生産性、創造性、モチベーションを最大限に引き出すため、社員とその家族の心身の健康の保持・増進と、いきいきと安心して働ける職場環境の確保を目的として、健康経営に取り組めます。

基本方針

1. 従業員とその家族がヘルスリテラシーを高めて、心身の健康の保持・増進に自律的に取り組めるよう、意識啓発のための情報提供や機会づくりに努めます。
2. 多様な人材がいきいきと安心して働ける職場環境づくりを行うとともに、職場のコミュニケーションの活性化を図り、風通しの良い職場風土の醸成に努めます。
3. 健康を重要な経営課題と位置づけ、各種施策に積極的に取り組むとともに、その効果の検証と改善を継続します。

<健康診断再検査対象者への再診勧奨>

当社では年1回、全従業員を対象とした健康診断の実施ならびに健診後、再検査対象者に再検査を勧奨することで従業員の健康確保・健康管理に努めています。特定保健指導の受診を勧奨するなど健康増進への取り組みも行っています。KPIとして「健診有所見者の再検査・精密検査受診率70%以上」「健診有所見者率30%未満」を定めており、従業員の健康づくりを推進しています。

<ストレスチェックの実施>

大阪ソーダグループ全事業所において従業員の心の健康をサポートすべく年1回、ストレスチェックを実施し、その結果を基に職場環境改善活動を行っています。

<メンタルヘルス・ケア活動>

当社全事業所およびサンヨーファイン(株)松山工場で、メンタルヘルス・ケアについて外部講師による教育や社内研修を年1回実施しました。KPIとして「メンタル不調による休業率0.6%未満」を定めており、メンタルヘルスの維持・改善に努めていきます。

人材育成方針

人材育成については、一人ひとりが働きがいを持てる労働環境を作ることで、社会と当社グループの成長に寄与していくことを目指しています。

多様性の確保に向けた人材育成方針として、社員が将来のキャリアプランを描けるようにすることで、安心して長期間働けるようにするため、キャリア研修および初期キャリアのローテーション制度を導入し運用を開始しました。また、人事制度および教育研修制度の見直しを行い、企業理念体系のもと、あらゆる社員が能力を最大限発揮できるよう取り組んでいます。

企業文化・組織風土の改革

企業理念体系に定めている経営ビジョン（社員一人ひとりの価値観を大切に、ともに成長する企業を目指します）、人事

ポリシー（自律した社会人、自己成長を続ける人）の考えのもと、管理職に加えて、一般社員の人事制度（2023年4月以降実施予定）の改定も決定いたしました。

教育機会の拡充

当社グループでは、人事ポリシーに掲げる「自律」や「自己成長」を社員全員が実現するために、学習目標の設定、育成面談の実施、社員として求められる役割を果たすための自律的な能力開発を重視し、教育計画を策定しています。その一環として、人材育成の指針となる能力要件（役割や業務に応じた知識・スキル）を設定し、それらを習得するための自主的な学習支援ツールや研修制度の整備を行っています。

2022年度は、KPIの「グレード別スキルの明確化」への対応として、社員のスキルマップの策定の着手、KPIの「教育・研修制度の見直し」への対応として、新たに定めた能力要件に紐づく教育体系の制定、自律的学習支援ツールの導入に取り組ましました。

<人材開発プログラム>

当社は人材開発プログラムとして、2022年度に、階層別研修5件、キャリア研修2件、テーマ別研修1件を実施し、参加人数合計は203名でした。

<資格取得状況>

社員の業務スキル向上のため、事業所ごとに資格取得の目標を掲げ奨励しています。2022年度の新規主要資格取得者は37名増加しました。

【主な資格の保有状況 総資格者数(延べ)1,716名(2023年3月現在)】

資格名	種類	資格保有者数
衛生管理者	1種	80名
食品衛生管理者	—	15名
公害防止管理者	水質1種	146名
	大気1種	99名
エネルギー管理士	—	77名
高圧ガス製造保安責任者	甲種・乙種化学	84名
	甲種・乙種機械	212名
ボイラー技士	特級	5名
	1級	140名
危険物取扱者	2級	288名
	甲種	312名
毒物劇物取扱責任者	—	76名
産業廃棄物処理施設技術管理者	—	8名
特別管理産業廃棄物管理責任者	—	58名
高圧ガス販売主任者	—	26名
電気主任技術者	2種	9名
	3種	26名
電気工事士	1種	9名
	2種	46名

レスポンスブル・ケアの基本方針

<保安防災>

- (1) 『安全は全ての大前提』を基本とし、無事故・無災害の達成を目指します。
- (2) 関係法令を遵守し、設備の保安管理を推進するとともに、緊急時の危機管理体制を堅持します。

<労働安全衛生>

- (1) 安全風土を醸成するとともに、潜在的危険性を低減し、労働災害の撲滅を図ります。
- (2) 作業環境を含めた快適な職場環境の形成に努め、従業員の健康の保持増進に努めます。

<物流安全>

- (1) 製品の輸送、流通におけるリスクを低減し、製品輸送の安全を確保します。

保安防災の取り組み

当社では、保安管理の基本方針を定めて各事業所に展開するとともに、全社ならびに事業所の RC 委員会の下に各事業所で保安・設備・運転における保安管理体制を構築し、保安防災活動を推進しています。また、現場力と運転技術力の向上を目的とした運転員の育成、計画的な設備の保全管理（計画保全、予防保全）を行って、ソフト・ハードの両面から重大事故防止に努めています。

<危険源の特定とリスク低減>

HAZOP などの手法を用いて危険源を特定してリスク評価を行い、リスクの大きさに応じた対策を計画的に実施して、リスク低減を図っています。2022 年度は、KPI の「KY、RA、SA、HAZOP 等を用いた危険源特定とリスク低減」への対応として、特に作業前、TBM での KY 徹底に努めました。

<保安管理レベルの向上>

水島工場・岡山工場では、保安管理方針に基づき、保安管理システムを整備、運用しています。2022 年 1 月付で、経済産業大臣より高圧ガス保安法における認定事業所に認定されました。2022 年度は、KPI の「保安管理レベルの向上」への対応として、保安管理システムの運用面で高圧ガス認定事業の認定の維持などに努めました。具体的には、水島工場・岡山工場について、認定保安検査や内部監査（工場内および本社）を実施しました。

保安管理方針

1. “安全は全ての大前提”を基本とし、無事故・無災害を目指す
2. 緊急時の危機管理体制を堅持する
3. 設備の保安管理を推進し、保安力向上に努める
4. 保安管理システムを維持し、継続的改善を実施する
5. 工場で定めた特定要求事項を遵守する
6. この方針に基づいた保安管理目標を策定し目標達成に努める
7. 保安管理目標は年に 1 回以上、工場 RC 委員会で見直しを行う
8. この方針は、工場で働く全ての就業者に周知し、理解を促すことで適切な実施および維持向上を図る



認定保安検査

<設備管理の推進>

設備管理システムの導入・運用開始により、計画的な設備管理を行っています。また、自主保全活動を推進するため、自主保全士の資格取得を推進しています。2022 年度の自主保全士（1 級）合格者数は 13 名でした。2022 年度は、KPI の「設備管理の推進（重大事故の発生件数ゼロ）」への対応として、水島・岡山工場で取得した認定事業所体制を活かした保安管理を実行し、結果として、重大事故（A 級災害）はゼロでした。なお、準 A 級災害は 2 件発生しました。引き続き、保安管理システムの体制強化に努めています。

<エマージェンシーコール>

巨大地震などの災害や緊急事態が発生した際に、従業員の連絡先へメール等を一齐配信する安否確認システムを運用しています。勤務先事業所の地域において震度 5 以上の地震が発生した場合に、従業員へ安否確認が自動配信されます。

<防災訓練>

事業所ごとに地域の防災訓練に参加し、また事業所内でも総合防災訓練や通報連絡訓練、流出油対策班出動訓練、高圧ガス防災訓練等を実施しました。2022 年度は、KPI「大規模地震等を想定した防災訓練の実施」への対応として、各工場および各職場で総合防災訓練等を実施しました。引き続き、大規模地震等の発生時対応力の高度化に努めています。



北九州工場



水島工場



松山工場



水島工場

<事業継続計画 (BCP) >

当社では近い将来に発生が予測される巨大地震に対して、各事業所の生産設備への被害想定とともに、関連する各種の原材料や水道や電気などのユーティリティ、物流関係の復旧予測を基にした事業継続計画 (BCP) をそれぞれの製造拠点ごとに策定しています。また、各事業所において緊急時対応要領を策定し、緊急時の連絡系統や安否の確認方法について周知徹底を図っています。なお、2022 年度は、KPI の「老朽化設備の計画的更新」への対応として、2023 年から 2025 年にかけての大型投資計画を立案しました。

また、インフルエンザをはじめとする感染症の大規模な流行に備えた BCP も策定し、従業員間の感染防止による生産人員の確保や各事業所間の相互応援体制についても検討しています。

労働安全衛生の取り組み

<休業災害防止活動>

定期的な RC 委員会（安全衛生・保安防災委員会を含む）の開催、重大事故防止、KY 活動などの継続実施により、KPI「休業災害の発生件数ゼロ」を目指し、休業災害の防止に努めています。

【休業災害発生件数（暦年集計）】

(年)	2018	2019	2020	2021	2022
休業災害発生件数 (件)	0	1	1	3	2
休業災害度数率*	0.00	0.70	0.71	2.02	1.34

※度数率 = (休業災害被災者数 ÷ 延労働時間) × 1,000,000
100 万時間あたりの被災者の発生頻度

<危険予知 (KY) トレーナーの育成>

各工場と研究センターで外部講習による危険予知 (KY) トレーナーを育成し、職場の KY 活動に反映させています。



<ノンテクニカルスキル教育の実施>

「ノンテクニカルスキル (NTS)」とは、テクニカルなスキルを補って安全かつ効率的な業務の遂行に寄与するスキルで、状況認識、コミュニケーション、リーダーシップ、言い出す勇気、声かけ、振り返り、権威勾配の克服などにより構成されます。

ヒューマンファクターに係るエラーを防止し、安全を確保するために NTS 教育を 5 工場で実施しています。

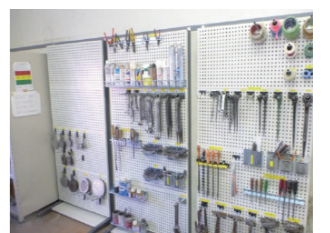


<5S 活動の推進>

各事業所の RC 実施プログラムに 5S（整理・整頓・清潔・清掃・躰）活動の計画的な実行を組み入れており、小集団活動、赤札作戦、3 定管理など、各職場での作業に適した工夫を取り入れる形で継続的に作業手順の見直しを実施しています。なお、2022 年度は、KPI「5S 活動の推進」への対応として、安全推進員や 5S リーダーを中心に 5S 活動を実施しました。今後もこの定着に努めていきます。



5S 見える化掲示板



3 定管理

安全情報の提供

＜安全データシート (SDS) ＞

製品の安全データシート (SDS) を整備し、多くの製品については SDS をコーポレートサイトで提供しています。なお、2022年度も、KPI「製品の安全データシート (SDS) を整備しコーポレートサイトで提供」を踏まえて、最新情報を提供するため随時改訂を行いました。

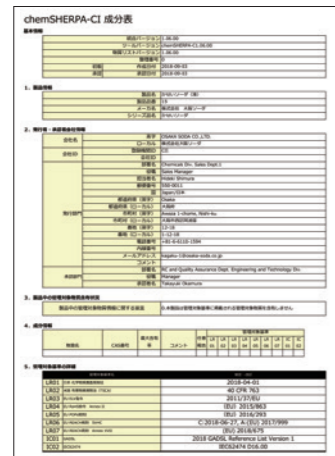


安全データシート (SDS)

＜ JAMP※1 chemSHERPA ＞

当社では平素より製品の物質管理および情報収集に努めており、化審法※2の国内法以外にも、RoHS※3、SVHC※4などの化学物質の詳細な含有情報に対するお客様からのご要望に対応するため、SDSを補完する目的で当社様式の「特定の化学物質含有情報シート」や、ア－ティクルマネジメント推進協議会の「chemSHERPA※5」を作成し、定期的なリストの見直しに迅速に対応、お客様に提供しています。なお、2022年度も、KPIの「JAMP chemSHERPAによる化学物質含有情報の提供」を踏まえて、chemSHERPAでの最新の製品情報提供に努めました。

- ※1 JAMP：ア－ティクルマネジメント推進協議会 (Joint Article Management Promotion-consortium) の略。
- ※2 化審法：「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略。
- ※3 RoHS：電気・電子機器における特定有害物質の使用制限 (Directive on the Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment) の略。
- ※4 SVHC：発がん性、変異原性、生殖・発生毒性その他、人の健康や環境に重大な影響を及ぼす高懸念物質 (Substances of Very High Concern) の略。
- ※5 chemSHERPA：製品含有化学物質情報を伝達するための基本的な情報伝達シートで、製品中に含有される成分を管理対象とする「法規等の名称」、管理対象物質の「含有有無」を記載したものです。



chemSHERPA

物流安全の取り組み

＜運輸部会の開催と緊急対応訓練＞

工場ごとに「運輸部会」を定期的に開催し、輸送業者やドライバーに安全輸送の徹底を図っています。

工場関係者と輸送業者が合同で緊急対応訓練や通報連絡訓練を実施しています。



＜イエローカードと GHS ラベル＞

毒物・劇物および危険物に該当する製品の「イエローカード」を整備し、運転手への教育と通報連絡訓練を実施して、輸送時の安全確保と緊急時への適切な対応を図っています。

ドラム缶や石油缶入り製品の混載輸送や保管時における安全性確保のために応急措置、指針番号や国連番号を記載した「GHSラベル」(容器イエローカード対応)を製品容器に貼りつけています。



イエローカード

GHSラベル

＜物流安全表彰＞

当社グループでは独自の輸送業者表彰制度により、物流事故低減に大きく寄与した優良ドライバーなどに対して表彰を行っています。

北九州地区 2 名 / 尼崎地区 4 名 / 松山地区 2 社 / 水島地区 2 名

レスポンスブル・ケアの基本方針

＜化学品・製品安全＞

- (1) 品質トラブルを撲滅し、お客様の満足する製品を提供します。
- (2) 高圧ガス、危険物、毒物・劇物等の安全管理を徹底し、適正な化学品管理に努めます。
- (3) ビジネスパートナーに対して化学品の取扱いが安全に管理できるよう働きかけます。

品質管理・保証

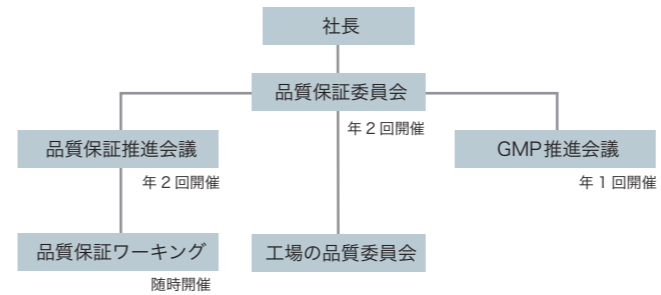
＜品質保証方針＞

当社グループは、「お客様の満足する製品を提供します。」を目的に、製品の信頼性と安全性を確立し、品質保証レベルの継続的改善に努めています。そのために、品質マネジメントシステムに関する国際規格 ISO9001 や ICH-GMP (原薬 GMP ガイドライン) の手法を取り入れて、品質管理しています。

＜品質保証組織体系＞

当社の品質保証組織は社長直轄の品質保証委員会を最高機関とし、化学品・機能材・ポリマーなどの工業製造品、修飾シリカゲルなどの GMP 対象製品および外部委託などの外部製品を下図のとおり管理しています。

また ISO9001 認証取得工場では外部審査と内部監査を実施し、GMP 組織は内部監査を実施して継続的な改善を図っています。



＜品質保証レベルの向上＞

各工場において年 2 回の品質監査を行って、品質トラブル防止および品質の安定化を図っています。また、品質監査と並行して、各工場の品質保証部門を中心に品質トラブルの事例検証、品質保証部門の重要性や役割などのコンプライアンス教育を実施し、品質保証レベルを高めるための取り組みを行っています。2022年度は、KPIの「不適合品発生数の抑制」への対応として、QC 工程表の様式統一と見直しを実施しました。

また、サプライヤー企業とは、原材料購入仕様書を締結し、原材料受け入れ時の原料分析値と受け入れ規格の突き合わせ確認を行っています。

＜品質トラブルの防止＞

クレームなどの品質トラブルに迅速に対応し、早期に是正するためのデータベースを運用しています。データベースで情報を共有することによって全社に水平展開し、類似の品質トラブルの予防を図っています。

ISO9001 による管理

＜事業所別 ISO9001 取得状況＞

当社は RC 活動の一つとして、事業活動において化学品や製品の安全と品質保証およびお客様からの要求事項への迅速な対応、品質トラブルの防止活動に取り組んでいます。

そのために、主力 3 工場において品質マネジメントシステムの国際規格である ISO9001 の認証を取得し、各事業所の ISO 活動において半年に 1 回営業部門を通じて評価した顧客満足度をマネジメントレビューで確認し、継続的改善により顧客満足度の向上を図り、お客様の満足する製品の提供に努めています。



尼崎工場

松山工場

水島工場

事業所名	取得年月	認証機関	登録証番号	更新年月
尼崎工場	1996年 3月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-1181	2021年 3月
松山工場	1995年 10月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-0998	2021年 6月
水島工場	1994年 6月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-0539	2023年 6月

化学物質の管理

<化学物質の管理の指針>

化学物質管理の指針として、国内外の化学品規制への対応、また、それらの改正などへの対応のために、社内データベースの更新を随時行っています。

- PRTR 法（化学物質管理促進法）
- 化審法（化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律）
- 化管法（化学物質排出把握管理促進法）
- フロン法（フロン排出抑制法）
- 海外化学物質関係規則（EU、英国、トルコ、アジア等）

<2022年度のPRTR法対象物質の移動状況>

PRTR法対象物質（単位：t）	排出量				移動量 廃棄物	排出・移動量合計 合計
	種類	大気	水域	土壌		
ノルマル-ヘキサン	39.22	0	0	39.22	18.96	58.18
トルエン	0.97	0	0	0.98	82.97	83.95
ブチルアルコール	0	0	0	0	0	0
3-クロロプロペン	2.79	0	0	2.79	0	2.79
トリクロロエチレン	0.81	0	0	0.81	50.51	51.32
エピクロロヒドリン	1.87	0	0	1.87	0	1.87
1,2-ジクロロプロパン	0.08	0.05	0	0.13	0	0.13
1,3-ジクロロプロパン（別名D-D）	0	0	0	0	0	0
フタル酸ジアリル	0	0.73	0	0.73	0	0.73
ジメチルアミン	0.1	0.27	0	0.37	0	0.37
アリルアルコール	0.62	0	0	0.62	0	0.62
1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	0.53	0	0	0.53	0	0.53
エチレンオキシド	0.1	0	0	0.1	0	0.1
1,2,3-トリクロロプロパン	0.01	0	0	0.01	0	0.01
1,2-エポキシプロパン	0.03	0	0	0.03	0	0.03
クロロジフルオロメタン（HCFC-22）	0.85	0	0	0.85	0	0.85
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0
有機スズ化合物	0	0	0	0	0	0
リン酸トリ-ノルマル-ブチル	0	0	0	0	0	0
ジクロロメタン	0.02	0	0	0.02	13.16	13.17
アクリル酸エチル	0	1.22	0	1.22	0	1.22
アクリル酸ノルマル-ブチル	0	0.96	0	0.96	0	0.96
ピリジン	0	0	0	0	1.21	1.21
ターシャリーブチル=ヒドロペルオキシド	0	0	0	0	0	0
ペンタエリスリトール	0	0	0	0	0	0
メチルアルコール	0.05	0	0	0.05	0	0.05
無水フタル酸	0	0	0	0	0	0
アセトン	0	0	0	0	0	0
エチレングリコール	0	0	0	0	0	0
合計	48.05	3.23	0	51.28	166.8	218.09
ダイオキシン類 [-]（注）	5.961	0.509	0	6.47	0	6.47

（注）ダイオキシン類の単位はmg-TEQ/年

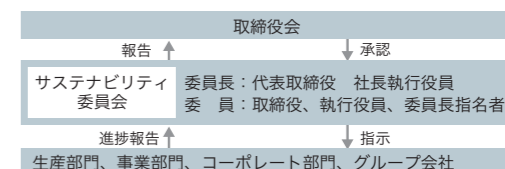
気候変動への対応

<気候変動問題への対応>

当社は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言を踏まえ、当社におけるガバナンス、戦略、リスク管理および指標と目標を決定しました。今年度は、気候関連リスクと機会を評価・管理する担当組織の見直し、各リスクと機会が及ぼす当社グループの事業への影響およびScope3の排出量算定などを進め、2022年度分から、Scope1、Scope2の各々の排出量およびScope3の排出量について開示しました。

<ガバナンス>

当社では、2022年10月1日にサステナビリティ委員会を設置し、気候変動に関する報告を受け、監督する体制を整備しました。KPI達成状況の把握と進捗管理を行い、定期的に取り締役に報告、提言を行っています。



<戦略>

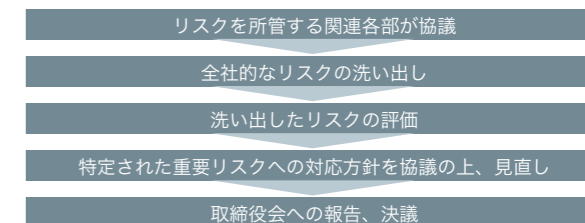
当社では、1.5～2℃シナリオおよび4℃シナリオを用い、脱炭素社会への移行に関連するリスク（移行リスク）と温暖化進行にともなう物理的影響に関連するリスク（物理的リスク）をそれぞれ抽出しました。1.5～2℃シナリオでは、物理的リスクと比較して移行リスクが相対的に高くなり、一方、4℃シナリオでは台風・洪水などの災害多発化にともなう操業度低下や資源供給量不安定化などの物理的リスクが相対的に高くなると想定し、当社にとって重要な気候変動に関する移行リスク・物理的リスクと機会を以下のとおり認識し、対応方針を策定しています。

リスク・機会の種類	顕在化時期	事業影響度	対応方針	
移行リスク ※1	政策・法規制	炭素価格など規制対応コストの増加	短期 大	・高効率機器の導入 ・省エネ活動の推進 ・生産工程の合理化 ・グリーンエネルギーの利用促進
	市場	オフセットクレジット価格の上昇	長期 大	・サプライチェーンにおける脱炭素活動の要請および積極支援 ・生産工程の低炭素化の検討
		規制による一部素材の価格上昇や調達困難化	短期 中	
物理的リスク ※2	市場	環境負荷の大きい商材の需要減少	短期 中	・防災設備、資機材の整備 ・大規模地震等を想定した防災訓練の実施 ・BCPの見直し ・老朽化設備の計画的更新
	急性	急激な災害による事業拠点の操業度低下	中期 中	
		慢性	サプライチェーンの被災による操業停滞	
機会	製品 サービス	自然資源や水、電力、原材料等の供給量が不安定化	中期 中	・持続可能な調達に向けたサプライチェーンマネジメントの実施 ・原材料の調達先の多様化
		環境配慮技術の開発や実装に対する助成の強化	短期 大	
	市場	環境配慮設備に必要な材料や部品、ソリューション需要の増加	短期 中	・エネルギー効率の向上や長寿命化、無溶剤化などにより環境負荷低減や省エネルギー化に貢献する材料を開発
	市場	環境配慮技術開発の先行による事業機会獲得	短期 中	
	市場	気候関連情報の開示促進による企業イメージの向上	短期 中	・環境配慮事業の成長に向けた投資・開発情報の開示

※1 1.5～2℃シナリオで最も顕在化すると想定 ※2 4℃シナリオ等で最も顕在化すると想定

<リスク管理>

当社では、気候変動に適切に対応することを重要課題とし、関連各部にて議論を行っています。議論された内容は、取締役会へ定期的に報告しています。



＜目標と指標＞

気候変動の評価指標として CO₂ 排出量を選定し、2030 年度 CO₂ 排出量 (Scope1 + Scope2 の合計) を 2013 年度比で 30%削減することを目標としています。

なお、2022 年度の温室効果ガス排出量 (GHG) は 87.3 万 t-CO₂e (Scope1+2 は 47.2 万 t-CO₂e) となりました。

【 GHG 排出量 (Scope1,2,3) 】

		CO ₂ 排出量 [千 t-CO ₂ e]	
Scope 1	直接排出	78.5	
Scope 2	エネルギー起源間接排出	393.4	
Scope 3	その他間接排出	401.4	

Scope3 カテゴリー		CO ₂ 排出量 [千 t-CO ₂ e]	Scope3 カテゴリー	CO ₂ 排出量 [千 t-CO ₂ e]
カテゴリー 1	購入した製品・サービス	263.9	カテゴリー 9	輸送、配送 (下流) <small>—※2</small>
カテゴリー 2	資本財	7.4	カテゴリー 10	販売した製品の加工 <small>—※2</small>
カテゴリー 3	Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー活動	71.7	カテゴリー 11	販売した製品の使用 <small>—※2</small>
カテゴリー 4	輸送、配送 (上流)	53.9	カテゴリー 12	販売した製品の廃棄 <small>—※2</small>
カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	3.3	カテゴリー 13	リース資産 (下流) <small>対象外※3</small>
カテゴリー 6	出張	0.4	カテゴリー 14	フランチャイズ <small>対象外※3</small>
カテゴリー 7	雇用者の通勤	0.8	カテゴリー 15	投資 <small>対象外※3</small>
カテゴリー 8	リース資産 (上流)	—※1		

※1 Scope1,2 に含まれるため算定していません。
 ※2 販売先、用途が多岐にわたるため活動量データの収集が困難なことから算定していません。
 ※3 対象となる事業を実施していないため対象外としています。
 *算定範囲 Scope1, 2: 大阪ソーダ国内拠点 (省エネ法、温対法報告に基づき算定)
 Scope3 (カテゴリー 1, 2, 4, 5): 大阪ソーダ 5 工場 (北九州、尼崎、松山、水島、岡山)
 Scope3 (カテゴリー 3, 6, 7): 大阪ソーダ国内拠点

エネルギー利用効率化、省エネ、クリーンエネルギーなどの取り組み

＜目標＞

CO₂ 排出削減とともに、エネルギー使用量の削減やエネルギー利用の効率化を進めています。改正省エネ法に沿い使用する電気の非化石化率を、2030 年度に 59%にすることを目標としています。

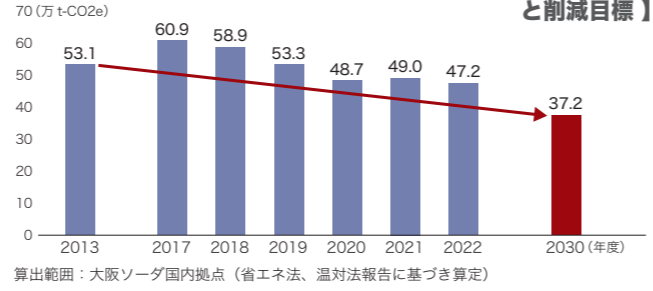
＜高効率機器の導入＞

従来から既設設備改造による電解槽の高効率化を実施し、電力原単位の改善に取り組んでいます。2022 年度も松山工場、電解槽の高効率化に引き続き取り組み、岡山工場で高効率陽極への更新も実施しました。今後も電解槽の高効率化を検討しており、稼働状況等を勘案し対応を進めてまいります。また、老朽化設備の更新においては、より効率の良い機器を採用することで、エネルギー使用量の削減を図っています。

＜省エネルギー活動の推進＞

当社グループは、各事業所にて省エネ委員会や RC 委員会を通して、省エネに対する知識と意識を高めるための啓蒙活動を実施しています。また、各部署では、省エネテーマの発掘を年次目標に設定しており、2022 年度も排熱回収による蒸気使用量削減や LED 化による電力使用量の削減などを行いました。

【 事業活動に伴う CO₂ 排出量 (Scope1 + Scope2 の合計) と削減目標 】



*使用している排出原単位
 各項目の算定における排出係数は「IDEA Ver.3.3」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース V3.3」を使用しました。

＜エネルギー使用量の削減＞

当社は、設備更新の際に高効率機器の導入検討のほか、生産工程の合理化や省力化などによるエネルギー使用量の削減、クリーンエネルギーの活用に取り組むことで CO₂ 排出量の削減を目指しています。なお、2022 年度のエネルギー使用量は、約 225 千 kL (原油換算) で、前年度に比べて約 2.0%増加しました。今後も生産工程の合理化により、エネルギー使用量削減に努めます。

＜クリーンエネルギーの活用＞

当社では、ソーダ電解で発生する水素の利用を代替エネルギー施策の一つとしており、水素ボイラー 5 基を設置しています。水素ボイラーを稼働させることにより、2022 年度は、原油換算で約 6,900kL (18,000 t-CO₂ 相当) の燃料を削減しました。



松山工場 水素ボイラー



尼崎工場 都市ガスボイラー

レスポンスブル・ケアの基本方針

＜環境保全＞

- (1) 地球環境との調和に配慮し、環境負荷低減および地球温暖化抑制を図ります。
- (2) 省エネルギー・省資源を推進するとともに、廃棄物の削減およびその有効活用を推進します。

環境負荷低減

＜指針＞

環境負荷低減活動の指針として、主に、RC 実施プログラム (RC 活動の一環) と、ISO14001 (環境マネジメントシステム) を運用しています。

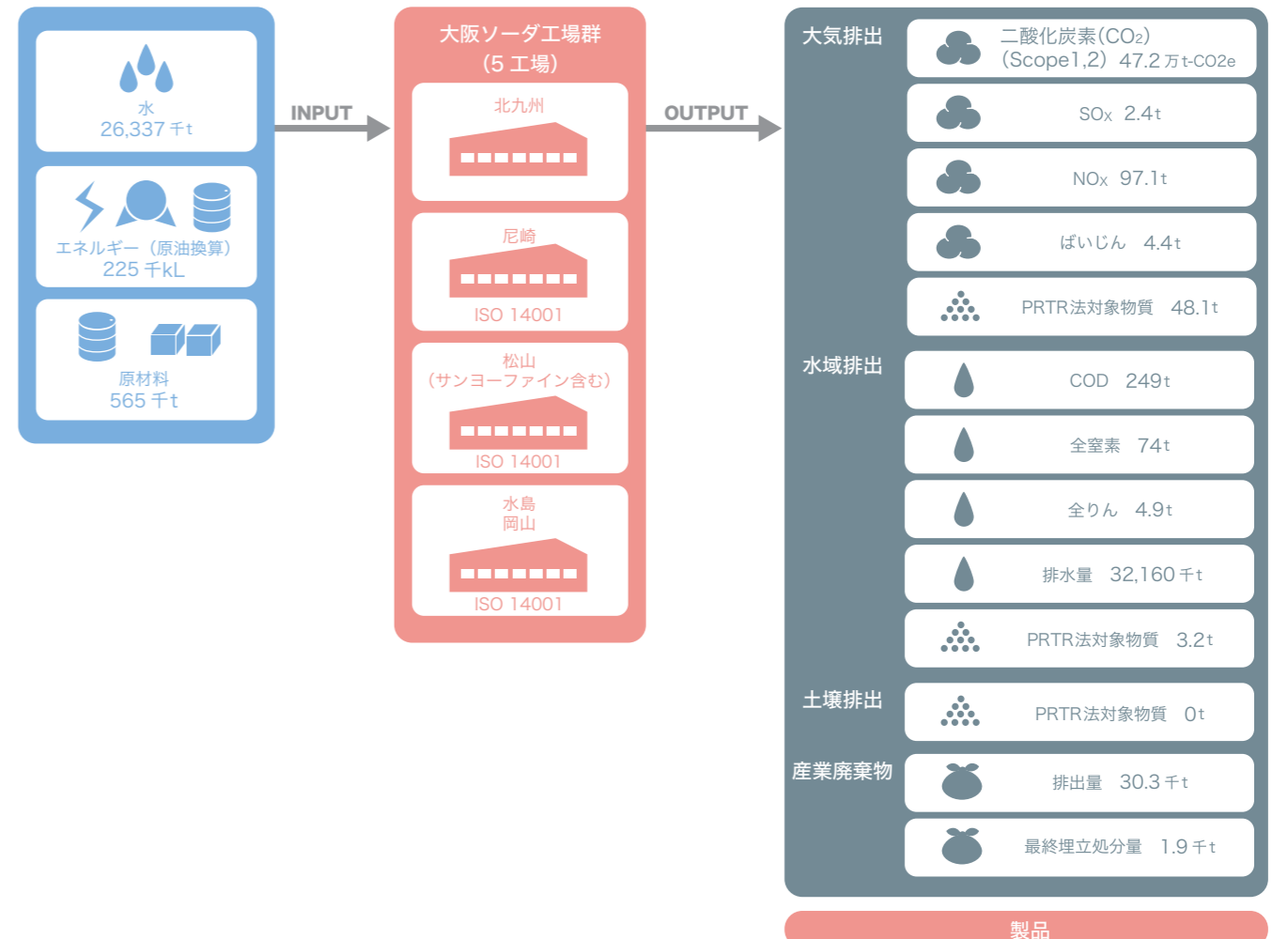
＜事業所別 ISO14001 取得状況＞

当社は、事業推進とともに、事業活動に伴う環境負荷の低減活動との両立に努めています。その指針として主力工場において環境マネジメントシステムの国際規格である ISO14001 を取得し、日々改善を図っています。

事業所名	取得年月	認証機関	登録証番号	更新年月
尼崎工場	2001 年 5 月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-EM1558	2022 年 4 月
松山工場	2001 年 6 月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-EM1631	2022 年 6 月
水島工場	2000 年 10 月	一般財団法人日本品質保証機構	JQA-EM1051	2021 年 8 月

生産活動のマテリアルバランス

2022 年度の実績は下記のとおりです。

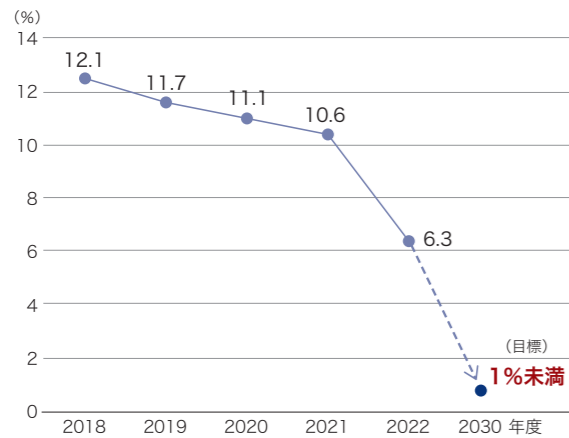


廃棄物の削減と資源の有効活用（循環利用）

＜産業廃棄物埋立処分率の低減＞

当社グループは、環境保全活動を通じて事業・環境・社会の調和を図り、サステナブルな地球環境の実現に貢献するという基本方針の下、廃棄物の再資源化や自社内での再利用の推進により2030年度に最終埋立処分率を1%未満とする目標を掲げています。2022年度の実績は2,068トンとなりました。再資源化を推進したことにより最終埋立処分率は、6.3%と前年度に比べて4.3ポイント減少しました。

【最終埋立処分率】



＜資源の有効活用（循環利用）＞

当社グループは、資源の有効活用（循環利用）に取り組んでいます。産廃の再資源化で、最終処分率を減らす取り組みや、また、ソーダ電解で発生する水素を使って蒸気をつくり、化学プラントの熱に利用すること、さらに、RPFという廃棄物由来の燃料使用にも取り組んでいます。

※「RPF」とは Refuse derived paper and plastics densified Fuel の略称。マテリアルリサイクルが困難な古紙及び廃プラスチック類を主原料とした固形燃料を指す。

＜ばいじんの再資源化＞

当社グループの(株)ジェイ・エム・アールと協力し、ばいじんの再資源化先の調査・検討を進めるなど、再資源化率を高める取り組みを行っています。

＜塩水マッドの減容化・再資源化＞

2022年度は岡山工場において電解から発生する塩水マッドの再資源化を開始しました。他工場についても、順次、取り組みを拡大する方針です。

＜自社内での再利用推進＞

当社は、製造工程から副生した有機塩素系化合物を原料とした塩酸製造設備、廃液燃焼設備で塩酸と蒸気を回収し、資源とエネルギーに再利用するシステムで廃棄物の削減を行っています。また、排水処理で発生した有機スラッジの肥料化、ごみの分別回収とリサイクルなどにも取り組んでいます。

＜大気汚染・水質汚濁の防止の取り組み＞

当社の5工場（北九州、尼崎、松山、水島、岡山）、サンヨーファイン(株)松山工場は瀬戸内海およびその臨海で生産活動を行っており、瀬戸内海の美しい環境保全のために排水管理を重要テーマとしています。

また、地域と公害防止協定や環境保全協定を締結し、環境関連法の遵守はもとより大気汚染や水質汚濁の防止と削減に努めています。

当社からの排水による環境負荷は、有機製品等（有機製品、プラスチック、医薬中間体など）の工程からの排出が主たる要因であり、その負荷低減に努めています。



排水熱分解による有機物回収設備（松山工場）

環境 (E)	単位	2020年度	2021年度	2022年度
＜Input＞エネルギー使用量（総量） ^{※1}	千kL	221	220	225
（エネルギー原単位）		0.598	0.590	0.612
＜Input＞水使用量 ^{※1}	千t	19,752	23,400	26,337
＜Output＞事業活動に伴うCO ₂ 排出量（Scope1+2） ^{※2}	万t-CO ₂ e	48.7	49.0	47.2
CO ₂ 排出量（Scope1）	万t-CO ₂ e	8.2	8.9	7.9
CO ₂ 排出量（Scope2）	万t-CO ₂ e	40.5	40.2	39.3
＜Output＞CO ₂ 排出量（Scope3） ^{※3、※5}	万t-CO ₂ e	—	—	40.1
＜Output＞GHG排出量合計（Scope1 + 2 + 3） ^{※5}	万t-CO ₂ e	—	—	87.3
＜Output＞大気汚染物質の排出量 ^{※1}				
SO _x （硫黄酸化物）	t	3.8	3.0	2.4
NO _x （窒素酸化物）	t	99.1	96.2	97.1
ばいじん	t	4.3	3.7	4.4
＜Output＞排水量（総量） ^{※1}	千t	32,209	32,873	32,160
＜Output＞水質汚濁物質の排出量 ^{※1}				
COD負荷量	t	279	281	249
全窒素排出量	t	73	58	74
全りん排出量	t	4.9	5.3	4.9
＜Output＞廃棄物排出量				
産業廃棄物発生量 ^{※4}	t	32,856	33,007	32,811
（内、大阪ソーダ国内拠点）	t	30,038	30,578	30,345
再資源化率 ^{※4}	%	87	88	91
最終埋立処分率 ^{※4}	t	3,657	3,499	2,068
（内、大阪ソーダ国内拠点）	t	3,424	3,323	1,905
最終埋立処分率 ^{※4}	%	11.1	10.6	6.3
＜Output＞PRTR法対象物質排出量 ^{※1}				
大気排出量	t	40.3	49.2	48.1
水域排出量	t	3.1	3.2	3.2
土壌排出量	t	0.0	0.0	0.0

※1 大阪ソーダの主要国内5工場（サンヨーファイン松山工場含む）
 ※2 大阪ソーダ国内拠点（省エネ法、温対法報告に基づき算定）
 ※3 大阪ソーダ国内拠点（内、一部のカテゴリーについては、大阪ソーダ5工場）
 ※4 大阪ソーダ国内拠点、サンヨーファイン(株)（福井工場、加古川事業所）、(株)ジェイ・エム・アール
 ※5 2022年度集計値より開示

社会 (S)	単位	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数（連結）	名	993	991	1,017
女性従業員比率（連結）	%	18.8	18.1	18.8
管理職に占める女性管理職比率（連結） ^{※1、※3}	%	—	—	6.3
管理職に占める女性管理職比率（個別） ^{※1、※3}	%	—	—	3.2
新卒採用者数に占める女性採用者比率（連結） ^{※2}	%	—	21.4	31.3
年次有給休暇取得率 ^{※4}	%	68.6	72.1	75.8
男性育児休業取得比率（連結） ^{※1}	%	—	—	45.5
男性育児休業取得比率（個別） ^{※1}	%	—	—	35.7
メンタル不調による休業率 ^{※2、※4}	%	—	0.5	0.6
健診有所見者率 ^{※2、※4}	%	—	32.0	32.3
健診有所見者の再検査・精密検査受診率 ^{※2、※4}	%	—	40.7	39.4

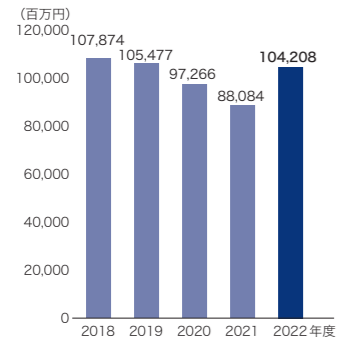
※1 2022年度集計値より開示
 ※2 2021年度集計値より開示
 ※3 管理職は、係長、主任を含む
 ※4 (株)大阪ソーダ籍（出向者を含む）の従業員を対象として集計

ガバナンス (G)	単位	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会開催数	回	16	13	13
監査役会開催数	回	13	12	11
指名報酬委員会開催数 ^{※1}	回	—	2	8
社外取締役比率（各年度3月31日時点）	%	28.6	42.9	50.0

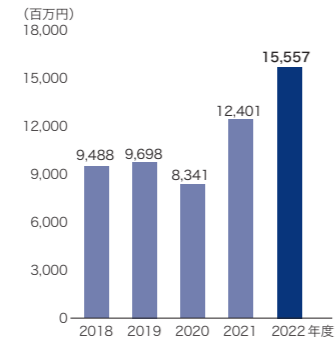
※1 指名報酬委員会の設置日は、2021年10月19日

業績

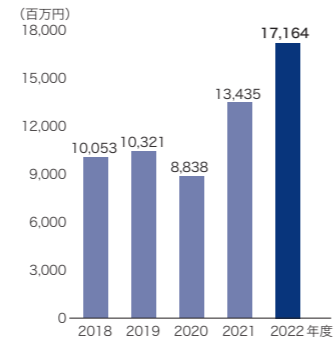
売上高



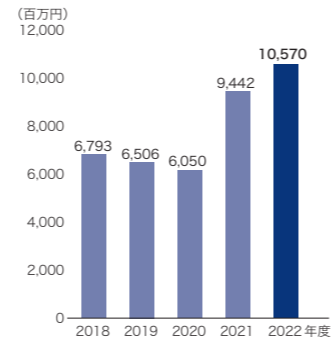
営業利益



経常利益

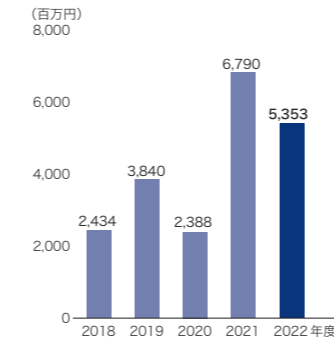


親会社株主に帰属する当期純利益

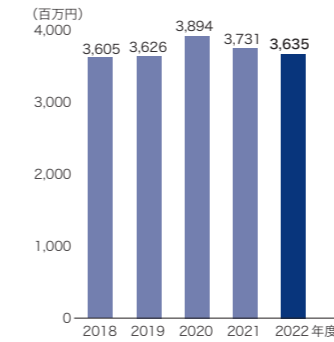


財務指標

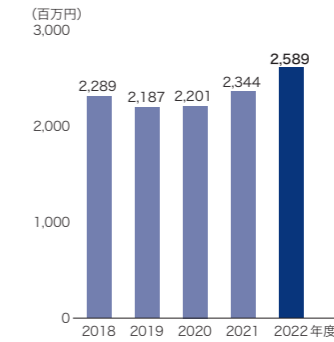
設備投資額



減価償却費

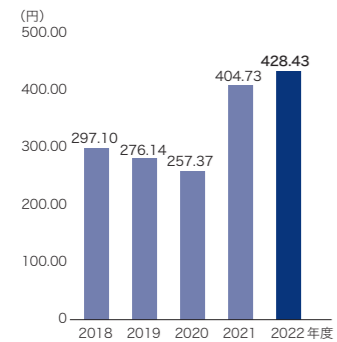


研究開発費

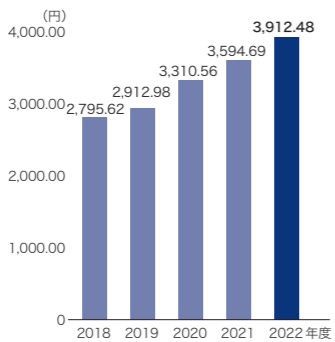


1株当たりデータ

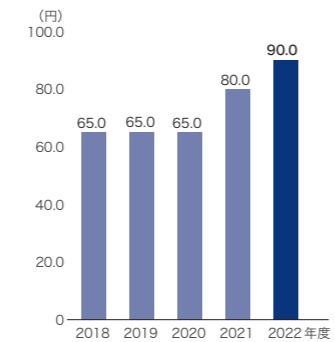
1株当たり当期純利益 (EPS)



1株当たり純資産 (BPS)

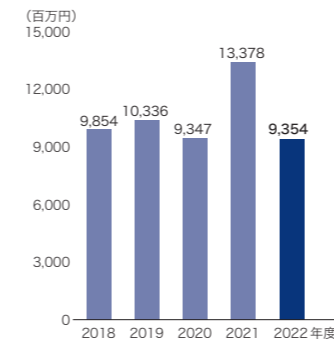


1株当たり配当金 (年間)

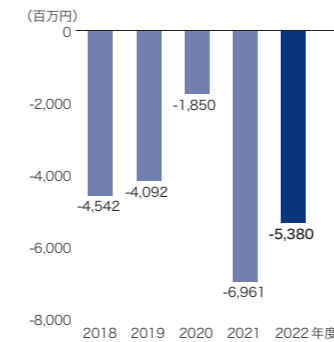


キャッシュ・フロー

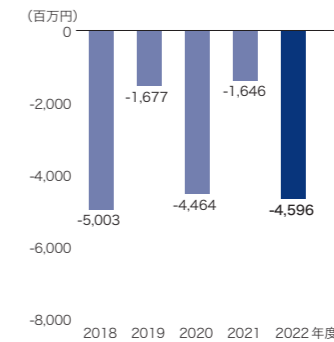
営業活動によるキャッシュ・フロー



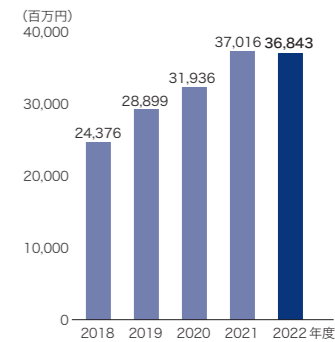
投資活動によるキャッシュ・フロー



財務活動によるキャッシュ・フロー

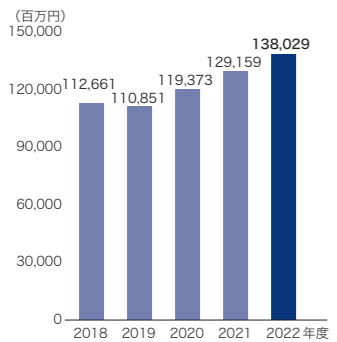


現金及び現金同等物期末残高

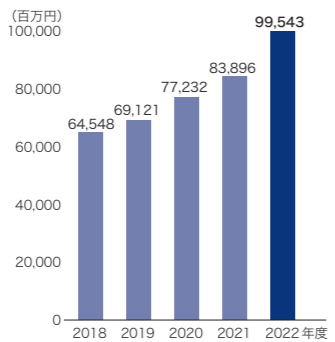


資産・負債

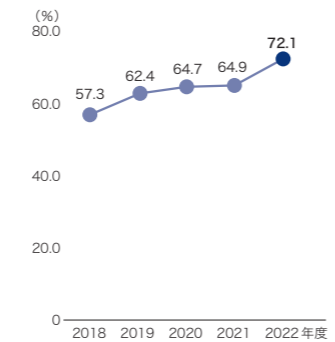
総資産



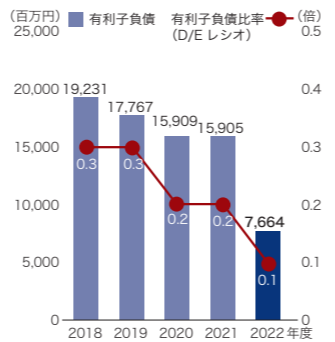
純資産



自己資本比率

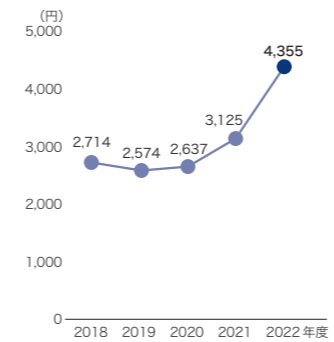


有利子負債

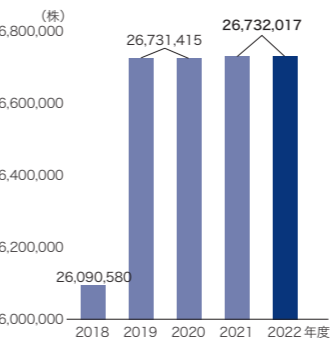


株式データ (期末)

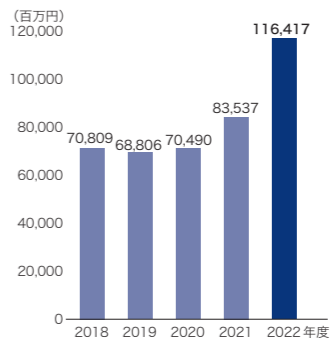
総値



発行済株式数

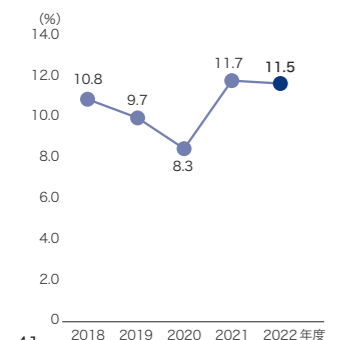


時価総額



財務指標

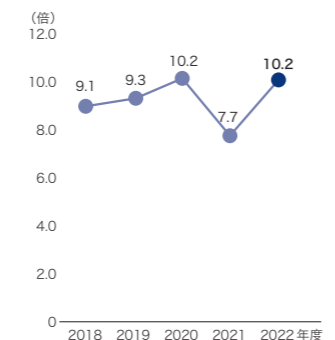
自己資本当期純利益率 (ROE)



総資産経常利益率 (ROA)



株価収益率 (PER)



東証プライム市場上場化学セクター企業との比較 (2022年度)

項目	プライム上場化学セクター 企業の平均 (注)	当社 (順位)
1人当たり売上高 (百万円)	54.8	103.8 (5位)
1人当たり営業利益 (百万円)	5.0	15.5 (6位)
1人当たり営業CF (百万円)	4.5	9.3 (15位)

1人当たりの売上高は1億円超、
営業利益は15百万円超と業界
他社と比較して、非常に高い収
益獲得力を誇る

(注) 東証プライム市場 (2023年8月末日時点) の東証業種別分類 (化学) の137社を対象として集計・加工

会社情報 (2023年3月31日現在)

商号 株式会社 大阪ソーダ
本社 〒550-0011
大阪市西区阿波座1丁目12番18号
創立日 1915年10月26日
資本金 15,871百万円

従業員数 1,017名(連結)
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
(株式コード:4046)
独立監査法人 EY新日本有限責任監査法人
定時株主総会 毎年6月

大阪ソーダグループネットワーク (2023年3月31日現在)

大阪ソーダの事業所

本社/〒550-0011 大阪市西区阿波座1-12-18
東京支社/〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル8階
中四国営業所/〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-29
九州営業所/〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-2-5 紙与博多ビル4階
研究センター/〒660-0842 兵庫県尼崎市大高洲町9

北九州工場/〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-3
尼崎工場/〒660-0842 兵庫県尼崎市大高洲町11
松山工場/〒791-8525 愛媛県松山市北吉田町77
水島工場/〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-13
岡山工場/〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-29

国内グループ会社

会社名	主要な事業内容
ダイソーケミカル(株)	化学製品・生活関連商品等の販売
ダイソーエンジニアリング(株)	電極の製造・販売、メンテナンス
サンヨーファイン(株)	医薬品原薬・中間体の製造・販売
(株)ジェイ・エム・アール	資源リサイクル
DS ロジスティクス(株)	化学製品の運送取扱い
サンヨーファイン医理化テクノロジー(株)	カラム・装置等分析機器の製造
DS ウェルフーズ(株)	健康食品素材の製造・加工販売
ダイソーインシュアランス(株)	損害保険・生命保険の取扱い
(株)INB プランニング	ゴム製品の製造・販売

海外グループ会社

会社名	主要な事業内容
三耀精細化工品銷售(北京)有限公司	カラム・装置等分析機器の販売
DAISO Fine Chem USA, Inc.	医薬品精製材料の製造・販売
DAISO Fine Chem GmbH	医薬品精製材料、機能化学品等の販売
大曹化工貿易(上海)有限公司	機能化学品・電子材料等の輸出入
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.	機能化学品・電子材料等の輸出入
DestinHaus Capital Fund 1 LP	投資事業
Elite Advanced Polymers, Inc.	ゴム製品の製造・販売

株式情報 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 60,000,000 株
発行済株式の総数 26,732,017 株
株主数 5,276 名

大株主一覧 (上位10名)

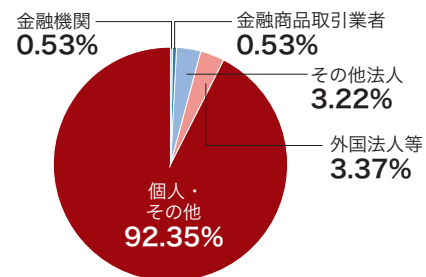
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,342	13.13
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,748	6.87
株式会社三菱UFJ銀行	876	3.44
株式会社福岡銀行	822	3.23
株式会社伊予銀行	748	2.94
帝人株式会社	678	2.66
株式会社みずほ銀行	669	2.63
日本生命保険相互会社	637	2.50
損害保険ジャパン株式会社	615	2.41
ダイソー協栄会	615	2.41

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式(1,291,509株)を控除して計算しております。

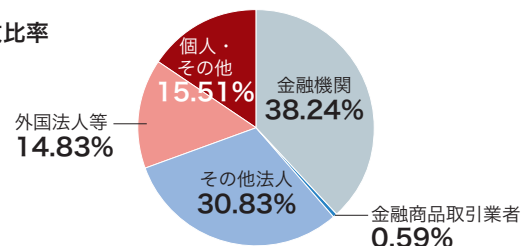
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

株主分布状況

株主数比率



株式数比率



(注) 「個人・その他」には、当社の自己株式としての保有分(4.83%)が含まれております。



株式会社 大阪ソーダ

〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目12番18号 TEL:06-6110-1560 FAX:06-6110-1603
<https://www.osaka-soda.co.jp>